

全国企業倒産集計

2017 年報

2018 年 1 月 16 日

(株)帝国データバンク 産業調査部

電話:03-5775-3073

集計期間:2017 年 1 月 1 日~12 月 31 日

集計対象:負債 1000 万円以上の法的整理

- 倒産件数は 8376 件、8 年ぶりの前年比増加
- 負債総額は 1 兆 5551 億 3300 万円、2 年連続の前年比減少
(タカタ㈱への求償債権判明額を含めると、2 兆 8851 億 3300 万円)

倒産件数			負債総額		
8376件			1兆5551億3300万円		
前年比	件数	+2.6%	負債	▲21.9%	
	(2016年	8164件)	(2016年	1兆9916億8300万円)	

〈参考〉上記負債総額は、タカタ㈱の負債額を 2017 年 6 月 26 日発表の 1826 億 3300 万円として集計。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、負債総額は 2 兆 8851 億 3300 万円（前年比 44.9%増）

主要ポイント

- 2017 年の倒産件数は 8376 件（前年 8164 件、前年比 2.6%増）と、2009 年（1 万 3306 件）以来、8 年ぶりの前年比増加に転じた
- 負債総額は 1 兆 5551 億 3300 万円（前年 1 兆 9916 億 8300 万円）、前年比 21.9%減と、2 年連続で前年を下回った
- 業種別に見ると、小売業やサービス業など 7 業種中 4 業種で前年を上回った
- 「人手不足倒産」は 106 件（前年 72 件）、前年比 47.2%の大幅増加
- 「返済猶予後倒産」は 480 件（前年 413 件）、前年比 16.2%の増加
- 「チャイナリスク関連倒産」は 98 件（前年 120 件）、前年比 18.3%の減少
- 地域別に見ると、9 地域中 7 地域で前年を上回った。このうち関東、近畿は 8 年ぶり、中部は 2 年連続の前年比増加
- 態様別に見ると、破産は 7830 件（前年 7638 件）、前年比 2.5%の増加となり、2009 年以来 8 年ぶりに前年を上回った。特別清算は 308 件（同 279 件）と、前年比 10.4%の 2 ケタ増。会社更生法は 8 件（同 1 件）、民事再生法は 230 件（同 246 件）となった
- 上場企業倒産は、東証 1 部上場のタカタ㈱（民事再生法、6 月）の 1 件
- 負債トップは、タカタ㈱（民事再生法、6 月）の 1826 億 3300 万円

件数

□ ポイント 2009 年以來 8 年ぶりの前年比増加

2017 年の倒産件数は 8376 件（前年 8164 件、前年比 2.6%増）と、2009 年（1 万 3306 件）以來、8 年ぶりの前年比増加に転じた。四半期別では、第 2・第 4 四半期で前年同期比増、月別では、12 カ月中 8 カ月で前年同月を上回った。

□ 要因・背景

業種別では小売業やサービス業など 7 業種中 4 業種、地域別では関東や中部、近畿など 9 地域中 7 地域で前年を上回った

年別倒産件数

年	件数	前年比 (%)
2008	12,681	15.7
2009	13,306	4.9
2010	11,658	▲ 12.4
2011	11,369	▲ 2.5
2012	11,129	▲ 2.1
2013	10,332	▲ 7.2
2014	9,180	▲ 11.1
2015	8,517	▲ 7.2
2016	8,164	▲ 4.1
2017	8,376	2.6

年四半期別倒産件数

年	四半期	件数	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2016	第1 (16年1~3月)	2,073	▲ 2.1	▲ 5.0
	第2 (16年4~6月)	2,041	▲ 1.5	▲ 8.0
	第3 (16年7~9月)	2,018	▲ 1.1	1.0
	第4 (16年10~12月)	2,032	0.7	▲ 4.1
2017	第1 (17年1~3月)	2,062	1.5	▲ 0.5
	第2 (17年4~6月)	2,185	6.0	7.1
	第3 (17年7~9月)	2,012	▲ 7.9	▲ 0.3
	第4 (17年10~12月)	2,117	5.2	4.2

月別倒産件数

	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
倒産件数	591	664	807	650	784	751	698	666	648	775	646	696
前年同月比 (%)	▲ 12.8	1.2	9.2	1.2	20.2	0.5	▲ 1.4	▲ 3.2	4.2	10.1	▲ 4.2	6.4



負債総額

□ ポイント 2年連続の前年比減少

2017年の負債総額は1兆5551億3300万円（前年1兆9916億8300万円）、前年比21.9%減と、2年連続で前年を下回った。四半期別では、第2四半期を除く3四半期で前年同期比2ケタの減少となった。

□ 要因・背景

- ① 負債トップは、タカタ㈱（民事再生法、6月）の1826億3300万円
- ② 負債100億円以上の倒産は10件（前年16件）と、3年ぶりに前年を下回った

年別負債総額

年	負債総額 (百万円)	前年比 (%)
2008	11,911,302	116.9
2009	6,810,147	▲ 42.8
2010	6,936,604	1.9
2011	3,463,733	▲ 50.1
2012	3,774,294	9.0
2013	2,757,543	▲ 26.9
2014	1,867,800	▲ 32.3
2015	2,010,808	7.7
2016	1,991,683	▲ 1.0
2017	1,555,133	▲ 21.9

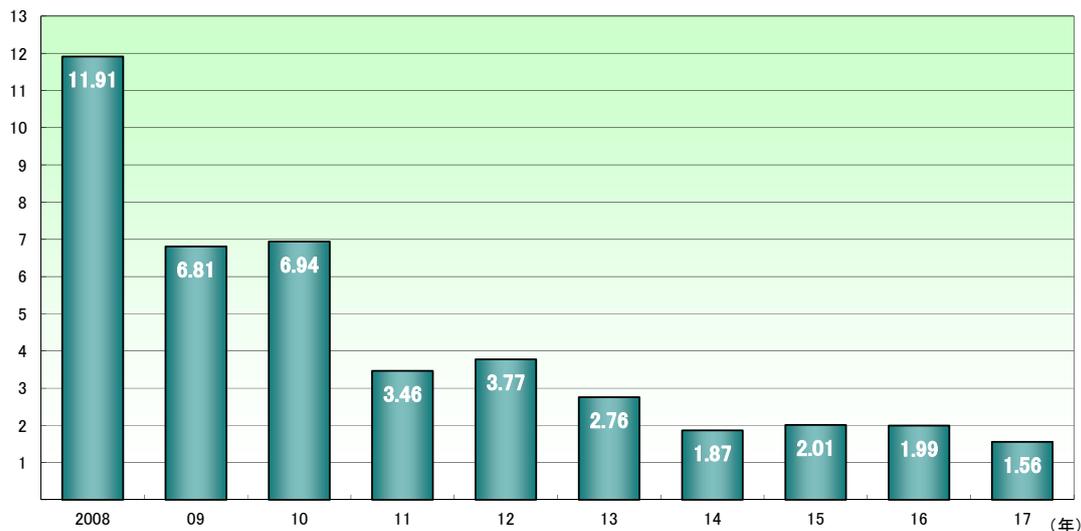
年四半期別負債総額

年	四半期	負債総額 (百万円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2016	第1 (16年1～3月)	445,008	▲ 27.4	▲ 19.0
	第2 (16年4～6月)	322,788	▲ 27.5	▲ 24.2
	第3 (16年7～9月)	352,814	9.3	▲ 16.6
	第4 (16年10～12月)	871,073	146.9	42.1
2017	第1 (17年1～3月)	399,840	▲ 54.1	▲ 10.1
	第2 (17年4～6月)	465,980	16.5	44.4
	第3 (17年7～9月)	295,838	▲ 36.5	▲ 16.1
	第4 (17年10～12月)	393,475	33.0	▲ 54.8

月別負債総額

	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
負債総額(百万円)	114,400	115,855	169,585	91,514	96,172	278,294	102,706	88,754	104,378	101,920	134,983	156,572
前年同月比(%)	▲ 14.0	▲ 25.3	8.2	▲ 20.0	▲ 9.3	172.0	▲ 19.7	▲ 32.6	12.1	▲ 12.8	▲ 76.8	▲ 8.6

(兆円) 年別負債総額推移



(参考) 2017年の負債総額は、タカタ㈱の負債額を2017年6月26日発表の1826億3300万円として集計。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、2017年の負債総額は2兆8851億3300万円（前年比44.9%増）、2017年第2四半期の負債総額は1兆7959億8000万円（前期比349.2%増、前年同期比456.4%増）、2017年第3四半期は前期比83.5%減、2017年6月の負債総額は1兆6082億9400万円（前年同月比1471.7%増）

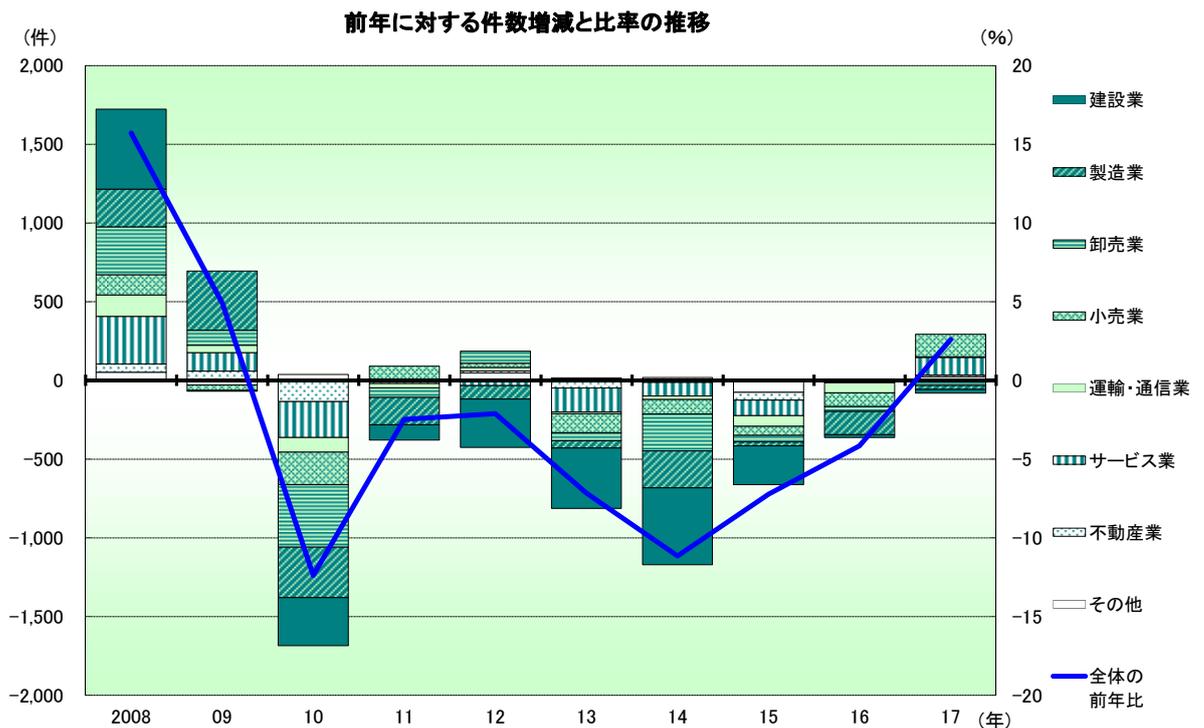
業種別

□ ポイント 7業種中4業種で前年比増加

業種別に見ると、7業種中4業種で前年を上回った。このうちサービス業（1877件、前年比6.3%増）は2年連続、小売業（1859件、同8.3%増）、運輸・通信業（286件、同1.4%増）の2業種は5年ぶりに前年を上回った。一方、建設業（1571件、同1.4%減）、製造業（1027件、同2.5%減）など3業種は前年を下回った。

□ 要因・背景

- ① 小売業では飲食店（707件、前年比26.9%増）、食料品小売（314件、同20.3%増）、サービス業では広告代理（67件、同24.1%増）、ソフトウェア開発（164件、同5.1%増）などが前年を上回った
- ② 建設業は、職別工事（638件、前年比3.6%増）が6年ぶりの増加に転じたものの、底堅い公共工事や民間設備投資を背景に、建設業全体としては9年連続の前年比減



業種別件数

	2015年	2016年	2017年	前年比 (%)
建設業	1,612	1,594	1,571	▲ 1.4
製造業	1,200	1,053	1,027	▲ 2.5
卸売業	1,340	1,308	1,276	▲ 2.4
小売業	1,803	1,716	1,859	▲ 8.3
運輸・通信業	345	282	286	▲ 1.4
サービス業	1,755	1,765	1,877	▲ 6.3
不動産業	270	261	271	▲ 3.8
その他	192	185	209	▲ 13.0
合計	8,517	8,164	8,376	▲ 2.6

業種別構成比 (%)

	2015年	2016年	2017年	前年比 (ポイント)
建設業	18.9	19.5	18.8	▲ 0.7
製造業	14.1	12.9	12.3	▲ 0.6
卸売業	15.7	16.0	15.2	▲ 0.8
小売業	21.2	21.0	22.2	▲ 1.2
運輸・通信業	4.1	3.5	3.4	▲ 0.1
サービス業	20.6	21.6	22.4	▲ 0.8
不動産業	3.2	3.2	3.2	0.0
その他	2.3	2.3	2.5	▲ 0.2
合計	100.0	100.0	100.0	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

主因別

□ ポイント 「不況型倒産」の構成比は 81.7%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 6844 件（前年 6783 件）となった。構成比は 81.7%（同 83.1%）と、前年を 1.4 ポイント下回り、2 年連続の前年比減少となった。

□ 要因・背景

- ① 「人手不足倒産」は 106 件（前年 72 件）、前年比 47.2%の大幅増加
- ② 「返済猶予後倒産」は 480 件（前年 413 件）、前年比 16.2%の増加
- ③ 「チャイナリスク関連倒産」は 98 件（前年 120 件）、前年比 18.3%の減少

主因別件数

	2015年	2016年	2017年	前年比 (%)
販売不振	6,958	6,575	6,667	1.4
輸出不振	6	11	6	▲ 45.5
売掛金回収難	76	72	65	▲ 9.7
不良債権の累積	27	26	26	0.0
業界不振	82	99	80	▲ 19.2
不況型合計	7,149	6,783	6,844	0.9
放漫経営	115	121	138	14.0
設備投資の失敗	51	54	52	▲ 3.7
その他の経営計画の失敗	109	147	210	42.9
その他	1,093	1,059	1,132	6.9
合計	8,517	8,164	8,376	2.6

主因別構成比 (%)

	2015年	2016年	2017年	前年比 (ポイント)
	81.7	80.5	79.6	▲ 0.9
	0.07	0.13	0.07	▲ 0.06
	0.9	0.9	0.8	▲ 0.1
	0.3	0.3	0.3	0.0
	1.0	1.2	1.0	▲ 0.2
	83.9	83.1	81.7	▲ 1.4
	1.4	1.5	1.6	0.1
	0.6	0.7	0.6	▲ 0.1
	1.3	1.8	2.5	0.7
	12.8	13.0	13.5	0.5
合計	100.0	100.0	100.0	—

※構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計は必ずしも 100 とはならない

規模別

□ ポイント 負債 5000 万円未満の小規模倒産、構成比は 60.4%

負債額別に見ると、負債 5000 万円未満の小規模倒産は 5059 件（前年 4673 件）と、前年を 8.3% 上回った。構成比は 60.4%と、2009 年（42.5%）以降 9 年連続で増加し、2000 年以降で最高。負債 100 億円以上の倒産は 10 件（前年 16 件）で、3 年ぶりに前年を下回った。

□ 要因・背景

- ① 負債 5000 万円未満の倒産は、卸売業を除く 6 業種で前年を上回り、なかでも小売業（1342 件、前年比 12.5%増）、サービス業（1319 件、同 15.2%増）は前年比 2 ケタ増
- ② 負債 100 億円以上の倒産は、2008 年（107 件）以降減少が顕著となり、2014 年（8 件）に次ぐ過去 2 番目の低水準となった

負債額別件数推移

	2015年	2016年	2017年	前年比 (%)
5000万円未満	4,802	4,673	5,059	8.3
5000万円以上1億円未満	1,377	1,217	1,232	1.2
1億円以上5億円未満	1,788	1,781	1,632	▲ 8.4
5億円以上10億円未満	285	252	220	▲ 12.7
10億円以上50億円未満	227	205	201	▲ 2.0
50億円以上100億円未満	22	20	22	10.0
100億円以上	16	16	10	▲ 37.5
合計	8,517	8,164	8,376	2.6

資本金別件数推移

	2015年	2016年	2017年	前年比 (%)
個人経営	1,317	1,268	1,465	15.5
100万円未満	258	292	361	23.6
100万円以上1000万円未満	3,386	3,337	3,422	2.5
1000万円以上5000万円未満	3,210	2,939	2,793	▲ 5.0
5000万円以上1億円未満	271	257	253	▲ 1.6
1億円以上	75	71	82	15.5
合計	8,517	8,164	8,376	2.6

地域別

□ ポイント 9地域中7地域で前年比増加

地域別に見ると、9地域中7地域で前年を上回った。このうち関東（3129件、前年比0.6%増）、近畿（2174件、同8.0%増）は8年ぶり、中部（1253件、同5.6%増）は2年連続の前年比増加。一方、九州（520件、同11.3%減）など2地域は前年を下回った。

□ 要因・背景

- ① 東京都は1693件（前年比5.9%増）、愛知県は562件（同7.0%増）、大阪府は1238件（同8.9%増）と、2009年以来8年ぶりに3都府県が揃って前年比増加
- ② 九州は、5年連続の前年比減少。2017年は、熊本地震の復興工事本格化などを背景に、建設業（102件、前年比25.5%減）をはじめ、製造業や小売業など5業種で前年を下回った

地域別件数

	2015年	2016年	2017年	前年比 (%)
北海道	265	257	265	3.1
東北	337	328	333	1.5
関東	3,157	3,110	3,129	0.6
北陸	230	240	221	▲ 7.9
中部	1,172	1,186	1,253	5.6
近畿	2,157	2,013	2,174	8.0
中国	367	318	335	5.3
四国	171	126	146	15.9
九州	661	586	520	▲ 11.3
合計	8,517	8,164	8,376	2.6

地域別構成比 (%)

	2015年	2016年	2017年	前年比 (ポイント)
北海道	3.1	3.1	3.2	0.1
東北	4.0	4.0	4.0	0.0
関東	37.1	38.1	37.4	▲ 0.7
北陸	2.7	2.9	2.6	▲ 0.3
中部	13.8	14.5	15.0	0.5
近畿	25.3	24.7	26.0	1.3
中国	4.3	3.9	4.0	0.1
四国	2.0	1.5	1.7	0.2
九州	7.8	7.2	6.2	▲ 1.0
合計	100.0	100.0	100.0	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

態様別

□ ポイント 特別清算は前年比10.4%の2ケタ増

態様別に見ると、破産は7830件（前年7638件）、前年比2.5%の増加となり、2009年（1万2156件）以来8年ぶりに前年を上回った。特別清算は308件（同279件）と、前年比10.4%の2ケタ増。会社更生法は8件（同1件）、民事再生法は230件（同246件）となった。

□ 要因・背景

- ① 会社更生法と民事再生法を合わせた「再建型」の構成比は2.8%（238件）となり、2000年以降最低
- ② 特別清算の構成比（3.7%）は、不採算子会社を整理する親企業や、第二会社方式と呼ばれる事業再生スキームを活用する企業が増えたことを背景に、5年連続の増加

態様別件数

	2015年	2016年	2017年	前年比 (%)
会社更生法	1	1	8	700.0
破産	7,985	7,638	7,830	2.5
特別清算	285	279	308	10.4
民事再生法	246	246	230	▲ 6.5
合計	8,517	8,164	8,376	2.6

態様別構成比 (%)

	2015年	2016年	2017年	前年比 (ポイント)
会社更生法	0.0	0.0	0.1	0.1
破産	93.8	93.6	93.5	▲ 0.1
特別清算	3.3	3.4	3.7	0.3
民事再生法	2.9	3.0	2.7	▲ 0.3
合計	100.0	100.0	100.0	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

上場企業倒産

□ 2017年の上場企業倒産は、東証1部上場のタカタ㈱（民事再生法、6月）の1件となり、2015年以來2年ぶりの発生となった。

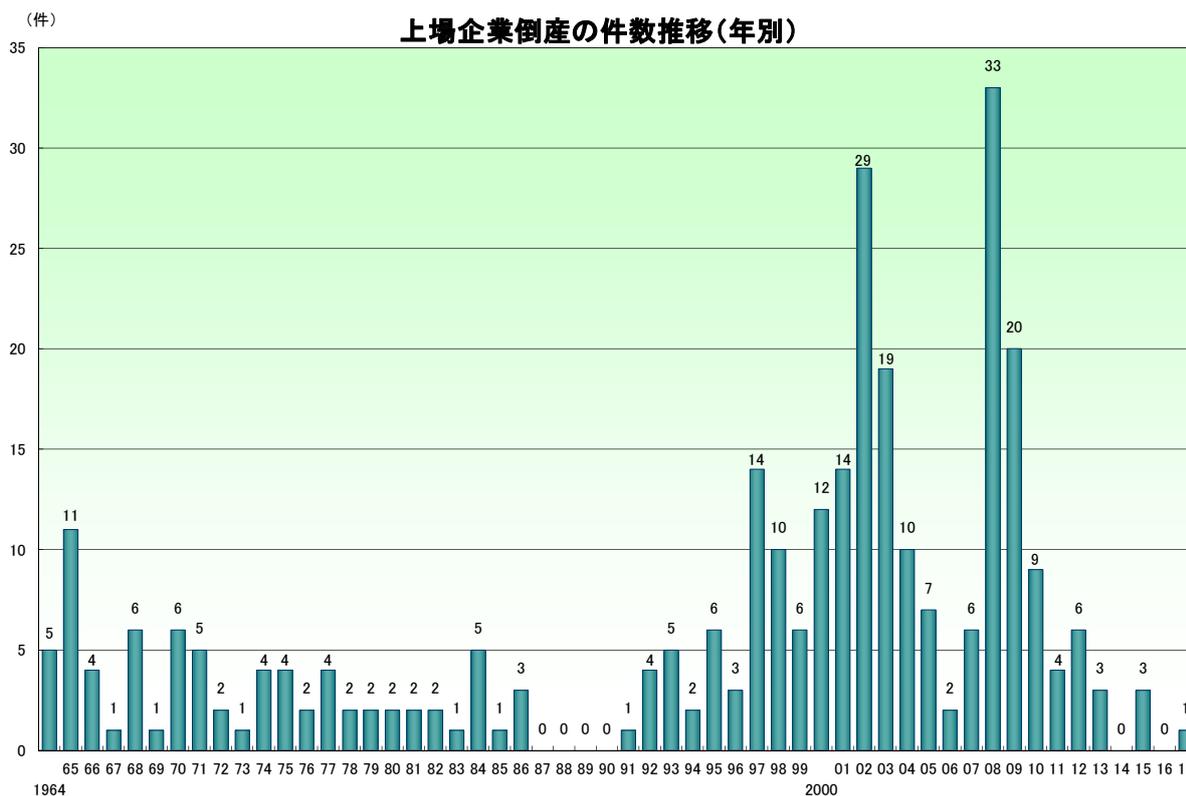
2017年 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月	備考
1	985268274	タカタ㈱	自動車安全装置製造	*182,633	民事再生法	東京都	6月	東証1部

*タカタ㈱の負債額は、2017年6月26日発表による。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、負債額は1兆5126億3300万円

2016年 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月	備考
※発生せず								



注：2004年以前は任意整理を含む

(年)

大型倒産

2017年 大型倒産(上位30社)

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
1	985268274	タカタ株	自動車安全装置製造	*182,633	民事再生法	東京都	6月
2	987989431	ネットカード株(旧:オリエント信販株)	消費者金融	59,489	破産	東京都	11月
3	060060379	株小樽ベイシティ開発	大型複合商業施設経営	28,000	民事再生法	北海道	12月
4	987427754	SHAM株	金融関連事業	16,000	特別清算	東京都	9月
5	986923140	株てるみくらぶ	旅行業	15,983	破産	東京都	3月
6	210110656	株PROEARTH	建設機械・トラック販売	15,185	民事再生法	神奈川県	12月
7	986503459	株YOZAN	元・移動体通信業	14,301	破産	東京都	9月
8	983688734	株レイテックス	半導体検査装置・測定装置開発	11,000	破産	東京都	3月
9	610146918	株ゲンダイ	パチンコホール経営	10,516	民事再生法	岡山県	1月
10	985207401	株KK資産管理会社	元・電炉製鋼、各種産業用機械・部品製造	10,000	特別清算	東京都	1月
11	190009039	トキワ印刷株	印刷業	9,800	会社更生法	福島県	12月
12	984081127	株グロワール・プリエ東京	脱毛サロン経営	9,772	破産	東京都	3月
13	989415387	ATT株	タッチパネル用保護フィルム製造・販売	8,998	破産	東京都	8月
14	600472803	株RRHH (旧:株リーガロイヤルホテル広島)	ホテル経営	8,900	特別清算	広島県	12月
15	450113774	医療法人社団誠広会	病院経営	8,700	民事再生法	岐阜県	6月
16	890130823	南国興産株	元・ゴルフ場経営	7,901	特別清算	鹿児島県	2月
17	123012810	株レジャーオート	パチンコホール経営	7,763	民事再生法	大阪府	1月
18	984450786	株花咲カントリー倶楽部	ゴルフ場経営	7,040	民事再生法	山梨県	3月
19	810283832	株RRHK (旧:株リーガロイヤルホテル小倉)	ホテル経営	6,900	特別清算	福岡県	12月
20	570009613	株吉年	銃銃物製造	6,365	民事再生法	大阪府	7月
21	530549139	株Brillia	結婚式場経営	5,992	破産	東京都	3月
22	985978303	株ゴルフスタジアム	ゴルフ関連システム提供	5,662	破産	東京都	7月
23	984488200	株大間々カントリー倶楽部	ゴルフ場経営	5,600	民事再生法	群馬県	1月
24	400554430	株酒井製作所	自動車内装品製造	5,510	民事再生法	愛知県	7月
25	840137380	タカタ九州株	自動車安全装置製造	5,507	民事再生法	佐賀県	6月
26	984079700	株アルゴノーツ	不動産賃貸・販売	5,445	破産	東京都	12月
27	760067440	株NK商事	紳士用コート卸	5,227	破産	岡山県	10月
28	988263422	株日本校文館(旧:株ニュートン)	デジタル教材開発	5,219	破産	東京都	5月
29	123021229	株ZEN POWER	太陽光発電パネル製造・販売	5,200	破産	福岡県	4月
30	420103660	音代漁業株	カツオ一本釣り漁業	5,010	民事再生法	静岡県	2月

*タカタ株の負債額は、2017年6月26日発表による。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、負債額は1兆5126億3300万円

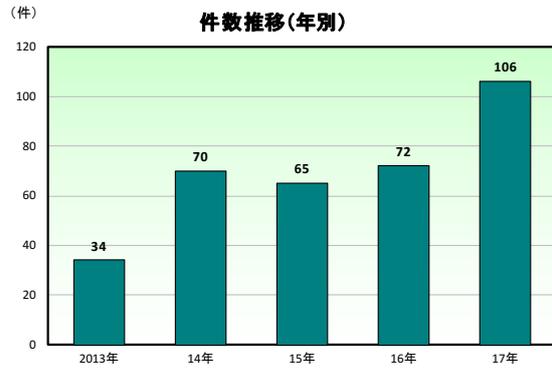
注目の倒産動向

□ 人手不足倒産

2017年は106件（前年比47.2%増）、2年連続の前年比増加となり、調査を開始した2013年（34件）の3.1倍に増加

月別	2014年		2015年		2016年		2017年	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
1	7	1,728	2	278	6	661	6	3,801
2	4	474	4	356	6	930	6	1,195
3	7	711	7	3,714	4	273	11	1,190
4	4	1,105	7	1,951	4	705	13	4,436
5	8	4,567	3	172	5	627	8	699
6	5	507	8	2,040	9	1,107	5	10,578
上半期	35	9,092	31	8,511	34	4,303	49	21,899
7	9	2,920	4	1,214	4	1,559	12	1,615
8	5	292	7	1,333	5	1,058	7	786
9	9	2,061	6	814	5	529	9	1,015
10	6	604	3	739	9	1,458	6	497
11	3	212	9	1,508	8	1,110	7	603
12	3	360	5	681	7	4,851	16	2,290
下半期	35	6,449	34	6,289	38	10,565	57	6,808
合計	70	15,541	65	14,800	72	14,868	106	28,705

※「人手不足倒産」とは、従業員の離職や採用難等により人手を確保できず、業績が悪化したなどが要因となった倒産

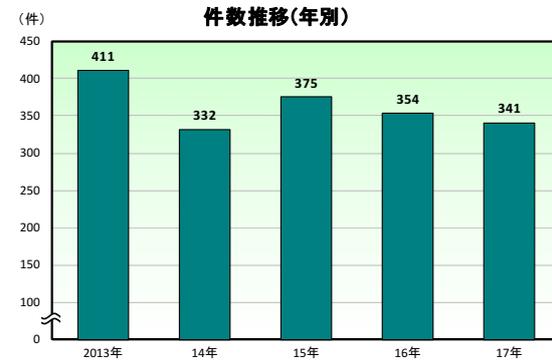


□ 後継者難倒産

2017年は341件（前年比3.7%減）、2年連続の前年比減少

月別	2014年		2015年		2016年		2017年	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
1	26	2,063	27	6,136	23	2,099	22	4,541
2	27	1,925	27	3,456	30	6,632	24	2,806
3	25	2,967	34	2,417	30	6,179	32	7,442
4	29	4,301	27	3,166	26	5,917	35	3,886
5	32	4,763	26	2,930	32	4,198	27	2,432
6	32	2,584	34	3,739	38	4,941	23	3,742
上半期	171	18,603	175	21,844	179	29,966	163	24,849
7	37	5,379	38	4,533	42	5,671	17	3,719
8	23	1,913	31	3,237	31	25,138	33	2,631
9	31	3,072	35	2,494	26	4,348	29	2,443
10	21	1,258	33	3,560	26	3,731	42	4,475
11	19	4,870	34	4,082	25	7,478	27	2,308
12	30	3,458	29	3,262	25	5,041	30	3,409
下半期	161	19,950	200	21,168	175	51,407	178	18,985
合計	332	38,553	375	43,012	354	81,373	341	43,834

※「後継者難倒産」とは、後継者不在のため事業継続の見込みが立たなくなったなどが要因となった倒産

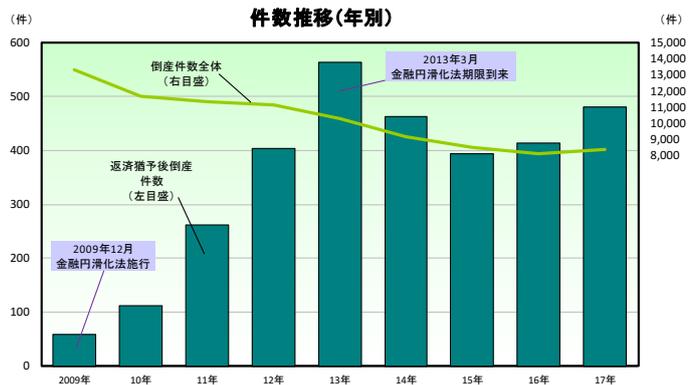


□ 返済猶予後倒産

2017年は480件（前年比16.2%増）、2年連続の前年比増加

月別	2015年		2016年		2017年	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
1	33	19,948	28	32,138	28	16,537
2	31	21,537	34	26,624	38	25,312
3	32	18,587	36	18,528	49	40,207
4	29	20,795	33	18,503	43	24,574
5	28	21,108	31	20,662	51	30,159
6	39	19,236	32	18,595	41	34,056
上半期	192	121,211	194	135,050	250	170,845
7	37	17,351	36	17,328	37	31,447
8	28	10,412	39	22,904	26	12,395
9	29	7,501	33	24,430	36	18,864
10	30	19,406	42	17,588	41	22,186
11	38	20,215	32	14,246	45	82,429
12	40	27,035	37	22,168	45	20,406
下半期	202	101,920	219	118,664	230	187,727
合計	394	223,131	413	253,714	480	358,572

※「返済猶予後倒産」とは、金融機関から返済条件の変更等(リスケジュール)を受けた企業による倒産



年半期別動向

業種別件数

	2017年		2017年 下半年	2016年	
	上半期 (前期)	下半期		前年同期	前年同季
建設業	768	803	4.6	779	3.1
製造業	533	494	▲ 7.3	535	▲ 7.7
卸売業	651	625	▲ 4.0	649	▲ 3.7
小売業	962	897	▲ 6.8	845	6.2
運輸・通信業	150	136	▲ 9.3	147	▲ 7.5
サービス業	941	936	▲ 0.5	869	7.7
不動産業	141	130	▲ 7.8	129	0.8
その他	101	108	6.9	97	11.3
合計	4,247	4,129	▲ 2.8	4,050	2.0

業種別構成比

	2017年		2017年 下半年	2016年	
	上半期 (前期)	下半期		前年同期	前年同季
	18.1	19.4	1.3	19.2	0.2
	12.6	12.0	▲ 0.6	13.2	▲ 1.2
	15.3	15.1	▲ 0.2	16.0	▲ 0.9
	22.7	21.7	▲ 1.0	20.9	0.8
	3.5	3.3	▲ 0.2	3.6	▲ 0.3
	22.2	22.7	0.5	21.5	1.2
	3.3	3.1	▲ 0.2	3.2	▲ 0.1
	2.4	2.6	0.2	2.4	0.2
合計	100.0	100.0	-	100.0	-

主因別件数

	2017年		2017年 下半年	2016年	
	上半期 (前期)	下半期		前年同期	前年同季
販売不振	3,387	3,280	▲ 3.2	3,251	0.9
輸出不振	4	2	▲ 50.0	4	▲ 50.0
売掛金回収難	35	30	▲ 14.3	36	▲ 16.7
不良債権の累積	15	11	▲ 26.7	7	57.1
業界不振	30	50	66.7	45	11.1
不況型合計	3,471	3,373	▲ 2.8	3,343	0.9
放漫経営	67	71	6.0	66	7.6
設備投資の失敗	29	23	▲ 20.7	29	▲ 20.7
その他の経営計画の失敗	109	101	▲ 7.3	81	24.7
その他	571	561	▲ 1.8	531	5.6
合計	4,247	4,129	▲ 2.8	4,050	2.0

主因別構成比

	2017年		2017年 下半年	2016年	
	上半期 (前期)	下半期		前年同期	前年同季
	79.8	79.4	▲ 0.4	80.3	▲ 0.9
	0.09	0.05	▲ 0.04	0.10	▲ 0.05
	0.8	0.7	▲ 0.1	0.9	▲ 0.2
	0.4	0.3	▲ 0.1	0.2	0.1
	0.7	1.2	0.5	1.1	0.1
	81.7	81.7	0.0	82.5	▲ 0.8
	1.6	1.7	0.1	1.6	0.1
	0.7	0.6	▲ 0.1	0.7	▲ 0.1
	2.6	2.4	▲ 0.2	2.0	0.4
	13.4	13.6	0.2	13.1	0.5
合計	100.0	100.0	-	100.0	-

負債額別件数推移

	2017年		2017年 下半年	2016年	
	上半期 (前期)	下半期		前年同期	前年同季
5000万円未満	2,502	2,557	2.2	2,346	9.0
5000万円以上1億円未満	643	589	▲ 8.4	588	0.2
1億円以上5億円未満	854	778	▲ 8.9	892	▲ 12.8
5億円以上10億円未満	120	100	▲ 16.7	116	▲ 13.8
10億円以上50億円未満	112	89	▲ 20.5	92	▲ 3.3
50億円以上100億円未満	11	11	0.0	7	57.1
100億円以上	5	5	0.0	9	▲ 44.4
合計	4,247	4,129	▲ 2.8	4,050	2.0

負債額別構成比

	2017年		2017年 下半年	2016年	
	上半期 (前期)	下半期		前年同期	前年同季
	58.9	61.9	3.0	57.9	4.0
	15.1	14.3	▲ 0.8	14.5	▲ 0.2
	20.1	18.8	▲ 1.3	22.0	▲ 3.2
	2.8	2.4	▲ 0.4	2.9	▲ 0.5
	2.6	2.2	▲ 0.4	2.3	▲ 0.1
	0.3	0.3	0.0	0.2	0.1
	0.1	0.1	0.0	0.2	▲ 0.1
合計	100.0	100.0	-	100.0	-

資本金別件数推移

	2017年		2017年 下半年	2016年	
	上半期 (前期)	下半期		前年同期	前年同季
個人経営	685	780	13.9	649	20.2
100万円未満	167	194	16.2	160	21.3
100万円以上1000万円未満	1,727	1,695	▲ 1.9	1,632	3.9
1000万円以上5000万円未満	1,479	1,314	▲ 11.2	1,453	▲ 9.6
5000万円以上1億円未満	147	106	▲ 27.9	124	▲ 14.5
1億円以上	42	40	▲ 4.8	32	25.0
合計	4,247	4,129	▲ 2.8	4,050	2.0

資本金別構成比

	2017年		2017年 下半年	2016年	
	上半期 (前期)	下半期		前年同期	前年同季
	16.1	18.9	2.8	16.0	2.9
	3.9	4.7	0.8	4.0	0.7
	40.7	41.1	0.4	40.3	0.8
	34.8	31.8	▲ 3.0	35.9	▲ 4.1
	3.5	2.6	▲ 0.9	3.1	▲ 0.5
	1.0	1.0	0.0	0.8	0.2
合計	100.0	100.0	-	100.0	-

地域別件数

	2017年		2017年 下半年	2016年	
	上半期 (前期)	下半期		前年同期	前年同季
北海道	148	117	▲ 20.9	129	▲ 9.3
東北	155	178	14.8	157	13.4
関東	1,618	1,512	▲ 6.6	1,581	▲ 4.4
北陸	107	113	5.6	102	10.8
中部	617	636	3.1	600	6.0
近畿	1,108	1,066	▲ 3.8	980	8.8
中国	169	166	▲ 1.8	159	4.4
四国	77	69	▲ 10.4	57	21.1
九州	248	272	9.7	285	▲ 4.6
合計	4,247	4,129	▲ 2.8	4,050	2.0

地域別構成比

	2017年		2017年 下半年	2016年	
	上半期 (前期)	下半期		前年同期	前年同季
	3.5	2.8	▲ 0.7	3.2	▲ 0.4
	3.6	4.3	0.7	3.9	0.4
	38.1	36.6	▲ 1.5	39.0	▲ 2.4
	2.5	2.7	0.2	2.5	0.2
	14.5	15.4	0.9	14.8	0.6
	26.1	25.8	▲ 0.3	24.2	1.6
	4.0	4.0	0.0	3.9	0.1
	1.8	1.7	▲ 0.1	1.4	0.3
	5.8	6.6	0.8	7.0	▲ 0.4
合計	100.0	100.0	-	100.0	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種細分類

業種	2015年	負債総額 (百万円)	2016年	負債総額 (百万円)	2017年	内は構成比%	
						件数比較 前年比(%)	負債総額 (百万円)
職別工事業	620 (7.3)	44,834	616 (7.5)	41,399	638 (7.6)	3.6	43,444
総合工事業	646 (7.6)	120,896	644 (7.9)	93,568	604 (7.2)	▲ 6.2	83,025
設備工事業	346 (4.1)	24,652	334 (4.1)	31,216	329 (3.9)	▲ 1.5	24,392
建設業計	1,612 (18.9)	190,382	1,594 (19.5)	166,183	1,571 (18.8)	▲ 1.4	150,861
食料品・飼料・飲料製造業	178 (2.1)	41,746	144 (1.8)	35,641	145 (1.7)	0.7	36,194
繊維工業・繊維製品製造業	112 (1.3)	19,320	98 (1.2)	13,854	100 (1.2)	2.0	11,201
木材・木製品製造業	31 (0.4)	9,176	36 (0.4)	7,703	28 (0.3)	▲ 22.2	5,718
家具・装備品製造業	37 (0.4)	7,334	37 (0.5)	5,925	31 (0.4)	▲ 16.2	8,707
パルプ・紙・紙加工品製造業	22 (0.3)	3,425	18 (0.2)	2,868	28 (0.3)	55.6	4,293
出版・印刷・同関連産業	168 (2.0)	18,840	146 (1.8)	17,534	139 (1.7)	▲ 4.8	23,428
化学工業、石油製品・石炭製品製造業	13 (0.2)	14,056	19 (0.2)	8,597	11 (0.1)	▲ 42.1	10,344
ゴム製品製造業	8 (0.1)	1,099	12 (0.1)	2,892	7 (0.1)	▲ 41.7	855
皮革・同製品・毛皮製造業	13 (0.2)	3,912	20 (0.2)	4,273	10 (0.1)	▲ 50.0	1,334
窯業・土石製品製造業	43 (0.5)	19,481	30 (0.4)	17,297	32 (0.4)	6.7	5,010
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業	147 (1.7)	30,101	120 (1.5)	28,402	154 (1.8)	28.3	37,963
一般機械器具製造業	132 (1.5)	47,693	136 (1.7)	24,937	128 (1.5)	▲ 5.9	33,488
電気機械器具製造業	106 (1.2)	27,470	94 (1.2)	520,249	70 (0.8)	▲ 25.5	26,032
輸送用機械器具製造業	20 (0.2)	5,162	31 (0.4)	7,919	33 (0.4)	6.5	199,547
その他の製造業	170 (2.0)	26,917	112 (1.4)	20,681	111 (1.3)	▲ 0.9	27,961
製造業計	1,200 (14.1)	275,732	1,053 (12.9)	718,772	1,027 (12.3)	▲ 2.5	432,075
各種商品卸売業	17 (0.2)	2,282	19 (0.2)	5,103	15 (0.2)	▲ 21.1	1,142
繊維・衣服・繊維製品卸売業	261 (3.1)	52,549	258 (3.2)	53,286	244 (2.9)	▲ 5.4	44,820
飲食料品卸売業	267 (3.1)	46,046	265 (3.2)	67,674	270 (3.2)	1.9	49,210
機械器具卸売業	239 (2.8)	61,890	239 (2.9)	45,853	236 (2.8)	▲ 1.3	59,384
自動車・同付属品卸売業	43 (0.5)	2,830	32 (0.4)	2,566	46 (0.5)	43.8	7,404
木材・建築材料卸売業	98 (1.2)	15,996	86 (1.1)	10,853	88 (1.1)	2.3	20,463
家具・建具・じゅう器卸売業	61 (0.7)	8,195	57 (0.7)	7,601	43 (0.5)	▲ 24.6	6,728
貴金属製品卸売業	21 (0.2)	2,452	24 (0.3)	3,260	22 (0.3)	▲ 8.3	1,386
その他の卸売業	333 (3.9)	82,017	328 (4.0)	65,982	312 (3.7)	▲ 4.9	68,923
卸売業計	1,340 (15.7)	274,057	1,308 (16.0)	262,178	1,276 (15.2)	▲ 2.4	259,460
各種商品小売業	79 (0.9)	9,530	76 (0.9)	8,368	83 (1.0)	9.2	12,590
織物・衣服・身の回り品小売業	272 (3.2)	34,838	230 (2.8)	30,932	233 (2.8)	1.3	13,886
飲食料品小売業	315 (3.7)	35,369	261 (3.2)	26,465	314 (3.7)	20.3	27,507
飲食店	573 (6.7)	26,349	557 (6.8)	26,795	707 (8.4)	26.9	35,919
自動車・自転車小売業	113 (1.3)	9,218	140 (1.7)	14,499	140 (1.7)	0.0	11,072
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	109 (1.3)	25,143	124 (1.5)	9,613	100 (1.2)	▲ 19.4	10,769
その他の小売業	342 (4.0)	34,620	328 (4.0)	51,876	282 (3.4)	▲ 14.0	21,128
小売業計	1,803 (21.2)	175,067	1,716 (21.0)	168,548	1,859 (22.2)	8.3	132,871
運輸業	327 (3.8)	374,425	271 (3.3)	36,152	270 (3.2)	▲ 0.4	49,371
郵便業、電気通信業	18 (0.2)	1,095	11 (0.1)	811	16 (0.2)	45.5	15,329
運輸・通信業計	345 (4.1)	375,520	282 (3.5)	36,963	286 (3.4)	1.4	64,700
旅館、その他宿泊所	87 (1.0)	50,021	84 (1.0)	53,516	77 (0.9)	▲ 8.3	51,371
娯楽業	115 (1.4)	169,982	106 (1.3)	105,705	99 (1.2)	▲ 6.6	60,781
自動車整備業・駐車場業、修理業	101 (1.2)	5,993	109 (1.3)	12,779	86 (1.0)	▲ 21.1	7,422
広告・調査・情報サービス業	627 (7.4)	57,532	550 (6.7)	49,800	628 (7.5)	14.2	56,108
専門サービス業	310 (3.6)	30,850	325 (4.0)	31,841	332 (4.0)	2.2	50,196
医療業	84 (1.0)	7,387	115 (1.4)	26,107	116 (1.4)	0.9	18,627
教育	11 (0.1)	1,143	24 (0.3)	981	15 (0.2)	▲ 37.5	2,791
その他サービス業	420 (4.9)	49,613	452 (5.5)	83,069	524 (6.3)	15.9	59,207
サービス業計	1,755 (20.6)	372,521	1,765 (21.6)	363,798	1,877 (22.4)	6.3	306,503
不動産業	270 (3.2)	108,176	261 (3.2)	184,916	271 (3.2)	3.8	119,390
農業・林業・漁業	62 (0.7)	17,852	57 (0.7)	36,120	47 (0.6)	▲ 17.5	11,044
鉱業	5 (0.1)	562	8 (0.1)	2,026	3 (0.0)	▲ 82.5	417
金融・保険業	49 (0.6)	220,159	35 (0.4)	51,310	49 (0.6)	40.0	76,601
その他	76 (0.9)	780	85 (1.0)	869	110 (1.3)	29.4	1,211
その他計	192 (2.3)	239,353	185 (2.3)	90,325	209 (2.5)	13.0	89,273
合計	8,517 (100.0)	2,010,808	8,164 (100.0)	1,991,683	8,376 (100.0)	2.6	1,555,133

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

都道府県別

()内は構成比%

地域	都道府県	2015年		2016年		2017年		件数比較 前年比(%)	負債総額 (百万円)
		件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)		
北海道	北海道	265 (3.1)	60,761	257 (3.1)	63,700	265 (3.2)	3.1	69,299	
東北	青森県	49 (0.6)	6,288	44 (0.5)	14,171	44 (0.5)	0.0	11,150	
	岩手県	45 (0.5)	8,506	45 (0.6)	3,990	51 (0.6)	13.3	8,983	
	宮城県	90 (1.1)	16,977	92 (1.1)	12,960	89 (1.1)	▲ 3.3	15,237	
	秋田県	57 (0.7)	10,202	55 (0.7)	7,065	56 (0.7)	1.8	4,910	
	山形県	57 (0.7)	19,417	48 (0.6)	11,509	37 (0.4)	▲ 22.9	4,000	
	福島県	39 (0.5)	9,864	44 (0.5)	21,591	56 (0.7)	27.3	20,252	
関東	茨城県	133 (1.6)	49,431	136 (1.7)	25,761	109 (1.3)	▲ 19.9	17,213	
	栃木県	134 (1.6)	18,407	136 (1.7)	34,802	124 (1.5)	▲ 8.8	19,872	
	群馬県	101 (1.2)	12,959	87 (1.1)	15,490	99 (1.2)	13.8	20,550	
	埼玉県	351 (4.1)	37,114	349 (4.3)	63,609	353 (4.2)	1.1	39,329	
	千葉県	238 (2.8)	41,557	276 (3.4)	30,736	232 (2.8)	▲ 15.9	17,006	
	東京都	1,720 (20.2)	800,798	1,599 (19.6)	300,269	1,693 (20.2)	5.9	557,982	
	神奈川県	480 (5.6)	55,850	527 (6.5)	72,231	519 (6.2)	▲ 1.5	77,993	
北陸	新潟県	58 (0.7)	8,025	69 (0.8)	11,665	76 (0.9)	10.1	11,383	
	富山県	52 (0.6)	9,101	59 (0.7)	21,303	46 (0.5)	▲ 22.0	14,160	
	石川県	63 (0.7)	6,202	63 (0.8)	14,064	56 (0.7)	▲ 11.1	7,719	
	福井県	57 (0.7)	85,564	49 (0.6)	14,244	43 (0.5)	▲ 12.2	4,434	
中部	山梨県	42 (0.5)	27,054	37 (0.5)	38,363	39 (0.5)	5.4	19,652	
	長野県	93 (1.1)	23,298	95 (1.2)	19,381	98 (1.2)	3.2	22,216	
	岐阜県	126 (1.5)	26,722	144 (1.8)	21,585	168 (2.0)	16.7	33,119	
	静岡県	270 (3.2)	51,114	305 (3.7)	55,891	260 (3.1)	▲ 14.8	49,568	
	愛知県	547 (6.4)	99,008	525 (6.4)	72,619	562 (6.7)	7.0	60,342	
	三重県	94 (1.1)	38,511	80 (1.0)	23,763	126 (1.5)	57.5	23,658	
近畿	滋賀県	75 (0.9)	6,337	78 (1.0)	14,887	91 (1.1)	16.7	10,530	
	京都府	226 (2.7)	53,794	210 (2.6)	37,020	251 (3.0)	19.5	16,502	
	大阪府	1,175 (13.8)	123,662	1,137 (13.9)	667,249	1,238 (14.8)	8.9	148,041	
	兵庫県	485 (5.7)	51,562	432 (5.3)	45,418	450 (5.4)	4.2	37,927	
	奈良県	121 (1.4)	17,279	73 (0.9)	4,881	75 (0.9)	2.7	5,692	
	和歌山県	75 (0.9)	22,830	83 (1.0)	6,715	69 (0.8)	▲ 16.9	5,739	
中国	鳥取県	23 (0.3)	3,504	32 (0.4)	5,151	22 (0.3)	▲ 31.3	2,492	
	島根県	48 (0.6)	11,792	41 (0.5)	4,563	34 (0.4)	▲ 17.1	3,508	
	岡山県	78 (0.9)	15,689	64 (0.8)	15,200	69 (0.8)	7.8	37,530	
	広島県	170 (2.0)	25,805	127 (1.6)	60,005	155 (1.9)	22.0	27,960	
	山口県	48 (0.6)	7,758	54 (0.7)	10,538	55 (0.7)	1.9	4,165	
四国	徳島県	42 (0.5)	12,765	26 (0.3)	3,182	34 (0.4)	30.8	5,591	
	香川県	46 (0.5)	6,660	37 (0.5)	6,615	37 (0.4)	0.0	5,898	
	愛媛県	44 (0.5)	15,335	41 (0.5)	16,143	45 (0.5)	9.8	11,349	
	高知県	39 (0.5)	9,324	22 (0.3)	6,742	30 (0.4)	36.4	6,087	
九州	福岡県	316 (3.7)	37,768	291 (3.6)	32,746	258 (3.1)	▲ 11.3	37,347	
	佐賀県	32 (0.4)	4,271	41 (0.5)	5,154	33 (0.4)	▲ 19.5	8,842	
	長崎県	36 (0.4)	9,680	36 (0.4)	9,688	27 (0.3)	▲ 25.0	11,515	
	熊本県	66 (0.8)	9,800	40 (0.5)	10,788	36 (0.4)	▲ 10.0	7,783	
	大分県	55 (0.6)	16,460	36 (0.4)	20,206	33 (0.4)	▲ 8.3	8,710	
	宮崎県	34 (0.4)	3,449	32 (0.4)	4,055	26 (0.3)	▲ 18.8	2,987	
	鹿児島県	58 (0.7)	12,325	69 (0.8)	29,446	64 (0.8)	▲ 7.2	12,385	
	沖縄県	64 (0.8)	10,229	41 (0.5)	4,529	43 (0.5)	4.9	6,526	
合計		8,517 (100.0)	2,010,808	8,164 (100.0)	1,991,683	8,376 (100.0)	2.6	1,555,133	

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

全国企業倒産集計

2017年12月報

集計期間：2017年12月1日～31日

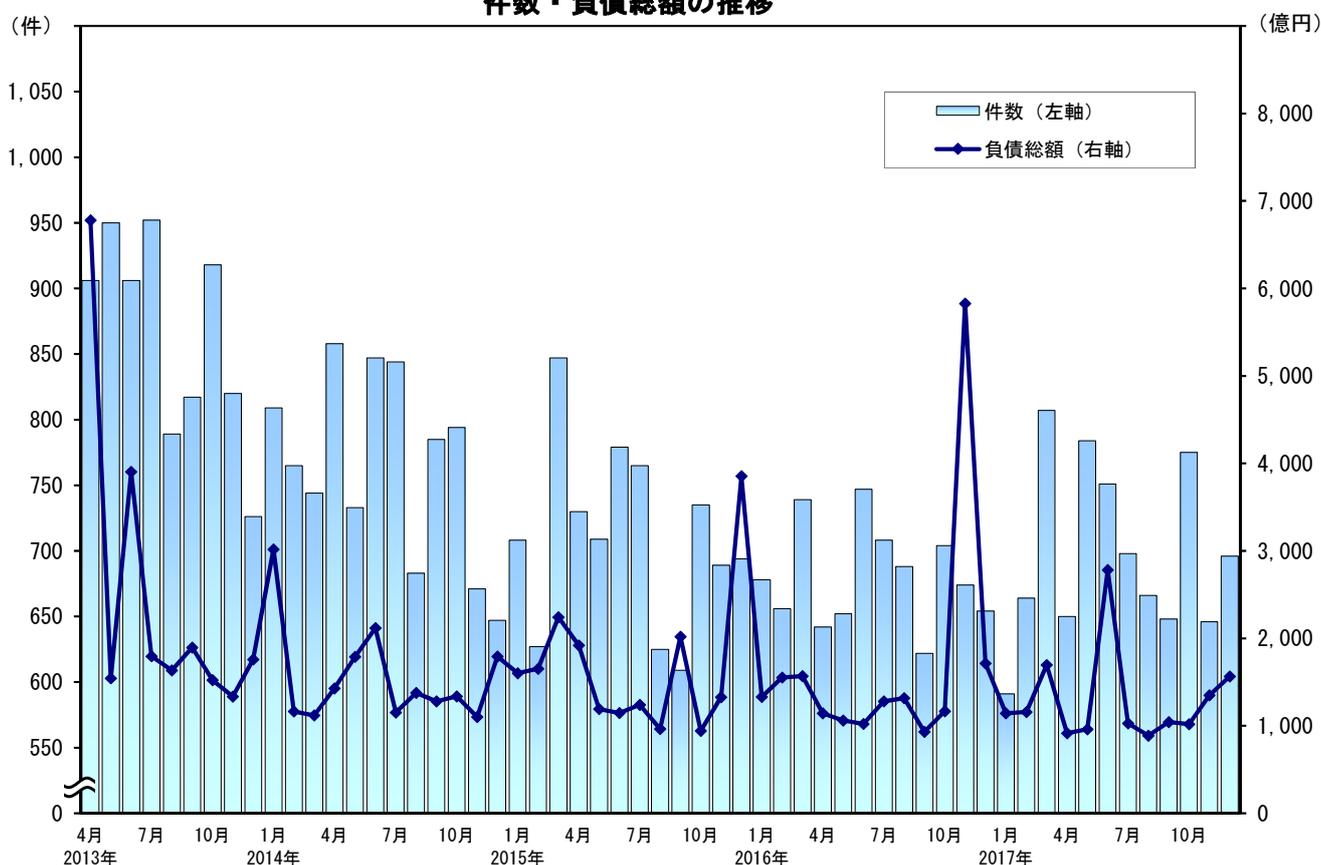
発表日：2018年1月16日

集計対象：負債1000万円以上
法的整理による倒産

- 倒産件数は696件、2カ月ぶりの前年同月比増加
- 負債総額は1565億7200万円、3カ月連続の前年同月比減少

倒産件数			負債総額		
696件			1565億7200万円		
前年同月比	件数	+6.4%	負債	▲8.6%	
	(前年同月)	654件	(前年同月)	1713億2700万円	
前月比	件数	+7.7%	負債	+16.0%	
	(前月)	646件	(前月)	1349億8300万円	

件数・負債総額の推移



主要ポイント

- 倒産件数は 696 件、前年同月比 6.4%の増加となり、2 カ月ぶりに前年同月を上回った。負債総額は 1565 億 7200 万円、前年同月比 8.6%の減少と、3 カ月連続で前年同月を下回った
- 業種別に見ると、7 業種中 4 業種で前年同月を上回った。なかでも、卸売業（116 件、前年同月比 11.5%増）、小売業（168 件、同 24.4%増）の 2 業種は前年同月比 2 ケタの増加。また、不動産業（21 件、同 5.0%増）は 4 カ月連続で前年同月を上回った。一方、建設業（121 件、同 5.5%減）、製造業（86 件、同 14.0%減）の 2 業種は前年同月を下回った
- 主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 566 件（前年同月比 3.9%増）となり、4 カ月連続で前年同月を上回った。構成比は 81.3%（同 2.0 ポイント減）を占めた
- 規模別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 419 件で前年同月を 13.6%上回った。構成比は 60.2%となり、依然として小規模倒産が過半を占める傾向が続いた。資本金別では資本金 1000 万円未満（個人経営含む）の倒産が 454 件となり、構成比 65.2%を占めた
- 地域別に見ると、9 地域中 5 地域で前年同月比増加となった。なかでも東北（41 件、前年同月比 51.9%増）は 2015 年 3 月（42 件）以来 2 年 9 カ月ぶりに 40 件を上回り、2017 年最多。また、中部（115 件、同 9.5%増）は 4 カ月連続の前年同月比増加となった。3 都府県では、東京都と大阪府は 2 カ月ぶり、愛知県は 2 カ月連続でそれぞれ前年同月を上回った
- 負債トップは、(株)小樽ベイシティ開発（北海道、民事再生法）の 280 億円

倒産件数と負債総額の推移

月別	2013年 (平成25年)		2014年 (平成26年)		2015年 (平成27年)		2016年 (平成28年)		2017年 (平成29年)	
	件数	負債総額 (百万円)								
1	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400
2	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855
3	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585
4	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514
5	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172
6	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	278,294
7	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706
8	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754
9	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378
10	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920
11	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983
12	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696	156,572
合計	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	8,164	1,991,683	8,376	1,555,133

（参考）2017 年 6 月の負債総額（2782 億 9400 万円）は、タカタ(株)の負債額を 2017 年 6 月 26 日発表の 1826 億 3300 万円として集計。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、2017 年 6 月の負債総額は 1 兆 6082 億 9400 万円、2017 年「合計」は 2 兆 8851 億 3300 万円

件数・負債総額

□ ポイント 倒産件数は 696 件、2 カ月ぶりの前年同月比増加

倒産件数は 696 件で、前年同月比 6.4% の増加となり、2 カ月ぶりに前年同月を上回った。負債総額は 1565 億 7200 万円、前年同月比 8.6% の減少と、3 カ月連続で前年同月を下回った。

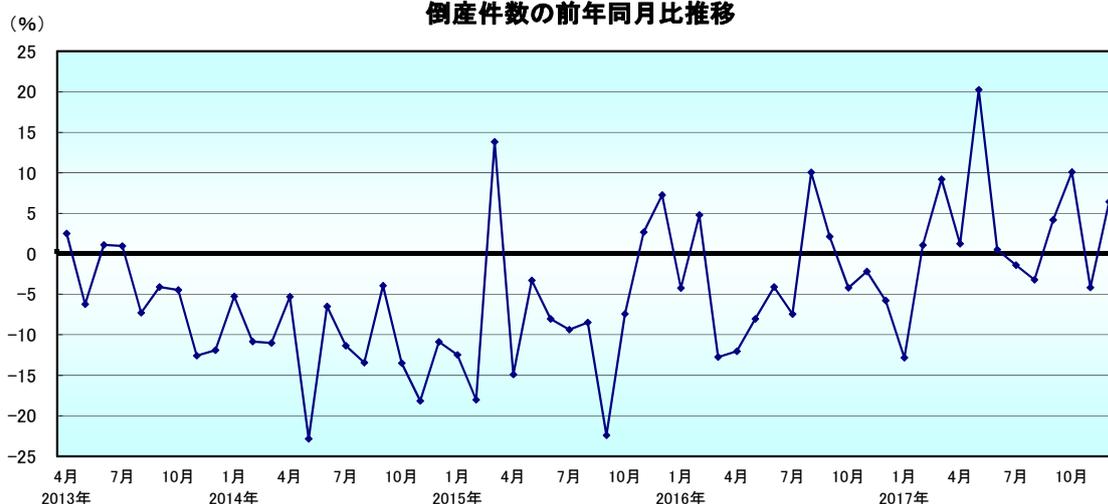
□ 要因・背景

件数…業種別では 7 業種中 4 業種で、地域別では東北や中部など 5 地域で前年同月比増加
 負債総額…負債 100 億円以上の倒産は 2 件にとどまるなど、大型倒産は低水準が続く

	件数	前年同月比 (%)		負債総額 (百万円)	前年同月比 (%)	
		前月比 (%)	前年同月比 (%)		前月比 (%)	前年同月比 (%)
2016年12月	654	▲ 3.0	▲ 5.8	171,327	▲ 70.6	▲ 55.6
2017年1月	591	▲ 9.6	▲ 12.8	114,400	▲ 33.2	▲ 14.0
2月	664	12.4	1.2	115,855	1.3	▲ 25.3
3月	807	21.5	9.2	169,585	46.4	8.2
4月	650	▲ 19.5	1.2	91,514	▲ 46.0	▲ 20.0
5月	784	20.6	20.2	96,172	5.1	▲ 9.3
6月	751	▲ 4.2	0.5	278,294	189.4	172.0
7月	698	▲ 7.1	▲ 1.4	102,706	▲ 63.1	▲ 19.7
8月	666	▲ 4.6	▲ 3.2	88,754	▲ 13.6	▲ 32.6
9月	648	▲ 2.7	4.2	104,378	17.6	12.1
10月	775	19.6	10.1	101,920	▲ 2.4	▲ 12.8
11月	646	▲ 16.6	▲ 4.2	134,983	32.4	▲ 76.8
12月	696	7.7	6.4	156,572	16.0	▲ 8.6

(参考) 2017年6月の負債総額(2782億9400万円)は、タカタ側の負債額を2017年6月26日発表の1826億3300万円として集計。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、2017年6月の負債総額は1兆6082億9400万円(前月比1572.3%増、前年同月比1471.7%増)で、2017年7月の前月比は93.6%減

倒産件数の前年同月比推移



負債額別件数(負債10億円以上)

	16年	17年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	12月	1月											
10億円以上50億円未満	20	19	24	27	18	12	12	16	17	11	21	10	14
50億円以上100億円未満	1	2	2	3	1	1	2	3	1	0	1	2	4
100億円以上1000億円未満	2	2	0	2	0	0	0	0	0	2	0	1	2
1000億円以上	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
合計	23	23	26	32	19	13	15	19	18	13	22	13	20

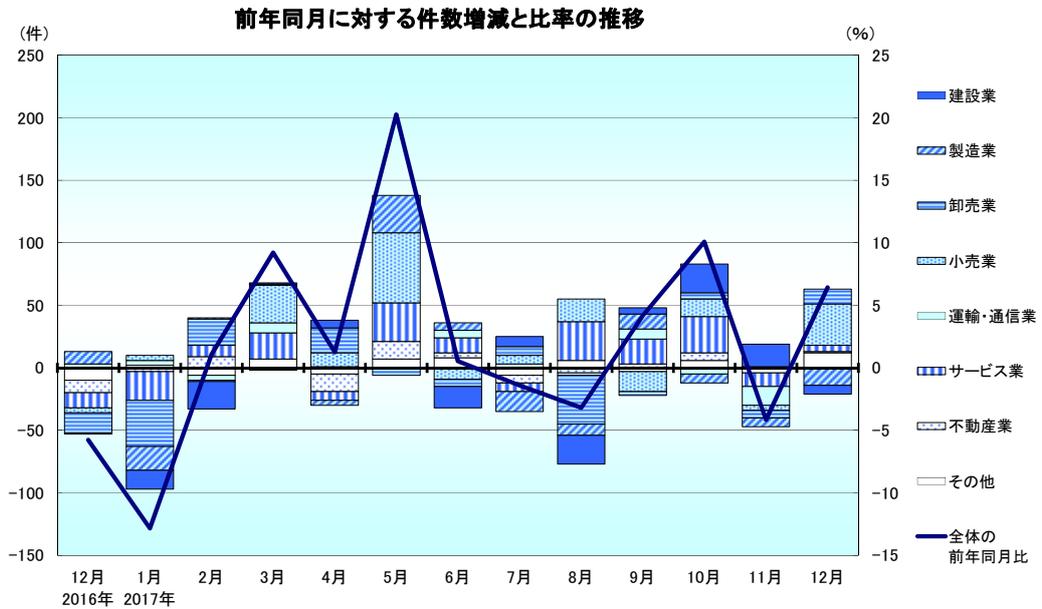
業種別

□ ポイント 7業種中4業種で前年同月比増加

業種別に見ると、7業種中4業種で前年同月を上回った。なかでも、卸売業（116件、前年同月比11.5%増）、小売業（168件、同24.4%増）の2業種は前年同月比2ケタの増加。また、不動産業（21件、同5.0%増）は4カ月連続で前年同月を上回った。一方、建設業（121件、同5.5%減）、製造業（86件、同14.0%減）の2業種は前年同月を下回った。

□ 要因・背景

- ① 小売業は、個人消費の伸び悩みを背景に、食料品小売（28件、前年同月比40.0%増）は2カ月連続、飲食店（60件、同22.4%増）は10カ月連続で前年同月比2ケタの増加
- ② 不動産業は、関東を中心にマンションや戸建て住宅などの建物売買業（6件、前年同月1件）が前年同月を上回った



業種別件数

	(件)												(%)		
	16年12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
建設業	128	112	116	145	116	147	132	141	131	120	149	141	121	▲14.2	▲5.5
製造業	100	70	83	89	77	114	100	86	78	84	92	68	86	26.5	▲14.0
卸売業	104	90	108	134	114	97	108	117	80	88	118	106	116	9.4	11.5
小売業	135	142	148	185	147	181	159	149	157	125	160	138	168	21.7	24.4
運輸・通信業	21	18	22	34	23	21	32	25	23	30	19	18	21	16.7	0.0
サービス業	137	124	147	182	146	169	173	150	160	161	181	142	142	0.0	3.6
不動産業	20	22	29	19	15	30	26	17	16	25	33	18	21	16.7	5.0
その他	9	13	11	19	12	25	21	13	21	15	23	15	21	40.0	133.3
合計	654	591	664	807	650	784	751	698	666	648	775	646	696	7.7	6.4

業種別構成比

	(%)												(ポイント)		
	16年12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
建設業	19.6	19.0	17.5	18.0	17.8	18.8	17.6	20.2	19.7	18.5	19.2	21.8	17.4	▲4.4	▲2.2
製造業	15.3	11.8	12.5	11.0	11.8	14.5	13.3	12.3	11.7	13.0	11.9	10.5	12.4	1.9	▲2.9
卸売業	15.9	15.2	16.3	16.6	17.5	12.4	14.4	16.8	12.0	13.6	15.2	16.4	16.7	0.3	0.8
小売業	20.6	24.0	22.3	22.9	22.6	23.1	21.2	21.3	23.6	19.3	20.6	21.4	24.1	2.7	3.5
運輸・通信業	3.2	3.0	3.3	4.2	3.5	2.7	4.3	3.6	3.5	4.6	2.5	2.8	3.0	0.2	▲0.2
サービス業	20.9	21.0	22.1	22.6	22.5	21.6	23.0	21.5	24.0	24.8	23.4	22.0	20.4	▲1.6	▲0.5
不動産業	3.1	3.7	4.4	2.4	2.3	3.8	3.5	2.4	2.4	3.9	4.3	2.8	3.0	0.2	▲0.1
その他	1.4	2.2	1.7	2.4	1.8	3.2	2.8	1.9	3.2	2.3	3.0	2.3	3.0	0.7	1.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

主因別

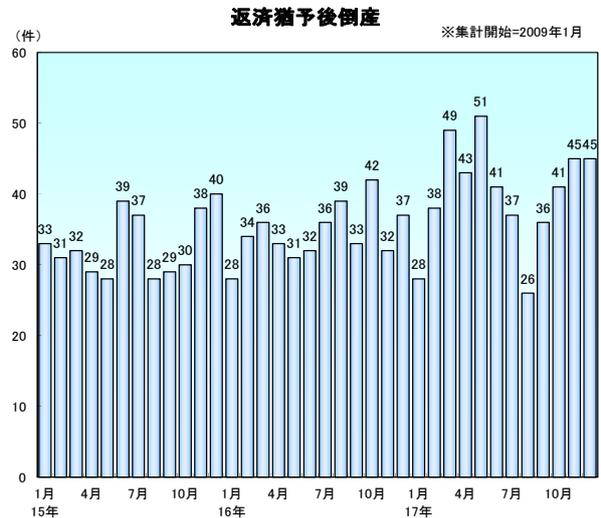
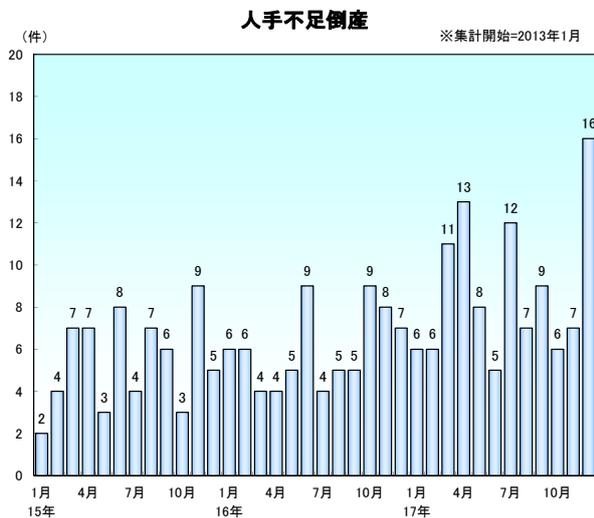
□ ポイント 「不況型倒産」は4カ月連続で前年同月比増加

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は566件（前年同月比3.9%増）となり、4カ月連続で前年同月を上回った。構成比は81.3%（同2.0ポイント減）を占めた。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

□ 要因・背景

- ① 不況型倒産のうち、卸売業、小売業、サービス業、不動産業の4業種は前年同月比増加
- ② 「人手不足倒産」は16件（前年同月比128.6%増）、3カ月ぶりの前年同月比増加
- ③ 「返済猶予後関連倒産」は45件（前年同月比21.6%増）、2カ月連続の前年同月比増加
- ④ 「チャイナリスク関連倒産」は2件（前年同月比84.6%減）、2カ月ぶりの前年同月比減少



主因別件数

	(件)												(%)		
	16年12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
販売不振	529	475	516	632	522	624	618	555	520	512	623	523	547	4.6	3.4
輸出不振	0	1	1	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	-	-
売掛金回収難	9	2	8	7	6	6	6	6	5	4	7	2	6	200.0	▲33.3
不良債権の累積	1	1	2	6	0	3	3	1	3	3	1	3	0	▲100.0	▲100.0
業界不振	6	6	3	9	5	4	3	5	8	8	2	14	13	▲7.1	116.7
不況型合計	545	485	530	654	533	637	632	568	537	527	633	542	566	4.4	3.9
放漫経営	7	9	3	17	7	14	17	12	13	9	8	11	18	63.6	157.1
設備投資の失敗	3	3	4	4	6	7	5	3	2	3	7	0	8	-	166.7
その他の経営計画の失敗	23	21	25	18	15	17	13	17	21	12	18	15	18	20.0	▲21.7
その他	76	73	102	114	89	109	84	98	93	97	109	78	86	10.3	13.2
合計	654	591	664	807	650	784	751	698	666	648	775	646	696	7.7	6.4

主因別構成比

	(%)												(ポイント)		
	16年12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
販売不振	80.9	80.4	77.7	78.3	80.3	79.6	82.3	79.5	78.1	79.0	80.4	81.0	78.6	▲2.4	▲2.3
輸出不振	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
売掛金回収難	1.4	0.3	1.2	0.9	0.9	0.8	0.8	0.9	0.8	0.6	0.9	0.3	0.9	0.6	▲0.5
不良債権の累積	0.2	0.2	0.3	0.7	0.0	0.4	0.4	0.1	0.5	0.5	0.1	0.5	0.0	▲0.5	▲0.2
業界不振	0.9	1.0	0.5	1.1	0.8	0.5	0.4	0.7	1.2	1.2	0.3	2.2	1.9	▲0.3	1.0
不況型合計	83.3	82.1	79.8	81.0	82.0	81.3	84.2	81.4	80.6	81.3	81.7	83.9	81.3	▲2.6	▲2.0
放漫経営	1.1	1.5	0.5	2.1	1.1	1.8	2.3	1.7	2.0	1.4	1.0	1.7	2.6	0.9	1.5
設備投資の失敗	0.5	0.5	0.6	0.5	0.9	0.9	0.7	0.4	0.3	0.5	0.9	0.0	1.1	1.1	0.6
その他の経営計画の失敗	3.5	3.6	3.8	2.2	2.3	2.2	1.7	2.4	3.2	1.9	2.3	2.3	2.6	0.3	▲0.9
その他	11.6	12.4	15.4	14.1	13.7	13.9	11.2	14.0	14.0	15.0	14.1	12.1	12.4	0.3	0.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

規模別

□ ポイント 負債 5000 万円未満の構成比 60.2%

規模別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 419 件で前年同月を 13.6%上回った。構成比は 60.2%となり、依然として小規模倒産が過半を占める傾向が続いた。資本金別では資本金 1000 万円未満（個人経営含む）の倒産が 454 件となり、構成比 65.2%を占めた。

□ 要因・背景

- ① 負債 5000 万円未満の倒産では、サービス業（107 件、前年同月比 24.4%増）、小売業（116 件、同 17.2%増）、建設業（70 件、同 7.7%増）の 3 業種で前年同月比増加
- ② 負債 100 億円以上の倒産は 2 件にとどまるなど、大型倒産は低水準が続いている

中小企業・小規模企業

		(件)												(%、ポイント)		
		16年12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
小規模企業	件数	574	535	590	708	571	699	675	626	605	592	690	580	601	3.6	4.7
	構成比(%)	87.8	90.5	88.9	87.7	87.8	89.2	89.9	89.7	90.8	91.4	89.0	89.8	86.4	▲ 3.4	▲ 1.4
中小企業	件数	652	591	664	806	648	784	750	696	665	648	775	645	693	7.4	6.3
	構成比(%)	99.7	100.0	100.0	99.9	99.7	100.0	99.9	99.7	99.8	100.0	100.0	99.8	99.6	▲ 0.2	▲ 0.1
全倒産件数		654	591	664	807	650	784	751	698	666	648	775	646	696	7.7	6.4

中小企業の定義

業種	従業員	資本金
製造業・その他	300人以下	または 3億円以下
卸売業	100人以下	または 1億円以下
小売業	50人以下	または 5000万円以下
サービス業	100人以下	または 5000万円以下

小規模企業の定義

業種	従業員
製造業・その他	20人以下
商業・サービス業	5人以下

負債額別件数

	(件)												(%、ポイント)		
	16年12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
5000万円未満	369	367	383	463	367	467	455	430	439	385	477	407	419	2.9	13.6
5000万円以上1億円未満	97	73	102	122	99	125	122	101	84	105	118	94	87	▲ 7.4	▲ 10.3
1億円以上5億円未満	147	119	132	170	141	154	138	130	111	127	143	119	148	24.4	0.7
5億円以上10億円未満	18	9	21	20	24	25	21	18	14	18	15	13	22	69.2	22.2
10億円以上50億円未満	20	19	24	27	18	12	12	16	17	11	21	10	14	40.0	▲ 30.0
50億円以上100億円未満	1	2	2	3	1	1	2	3	1	0	1	2	4	100.0	300.0
100億円以上	2	2	0	2	0	0	1	0	0	2	0	1	2	100.0	0.0
合計	654	591	664	807	650	784	751	698	666	648	775	646	696	7.7	6.4

負債額別構成比

	(%、ポイント)												(%、ポイント)		
	16年12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
5000万円未満	56.4	62.1	57.7	57.4	56.5	59.6	60.6	61.6	65.9	59.4	61.5	63.0	60.2	▲ 2.8	3.8
5000万円以上1億円未満	14.8	12.4	15.4	15.1	15.2	15.9	16.2	14.5	12.6	16.2	15.2	14.6	12.5	▲ 2.1	▲ 2.3
1億円以上5億円未満	22.5	20.1	19.9	21.1	21.7	19.6	18.4	18.6	16.7	19.6	18.5	18.4	21.3	2.9	▲ 1.2
5億円以上10億円未満	2.8	1.5	3.2	2.5	3.7	3.2	2.8	2.6	2.1	2.8	1.9	2.0	3.2	1.2	0.4
10億円以上50億円未満	3.1	3.2	3.6	3.3	2.8	1.5	1.6	2.3	2.6	1.7	2.7	1.5	2.0	0.5	▲ 1.1
50億円以上100億円未満	0.2	0.3	0.3	0.4	0.2	0.1	0.3	0.4	0.2	0.0	0.1	0.3	0.6	0.3	0.4
100億円以上	0.3	0.3	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3	0.0	0.2	0.3	0.1	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

資本金別件数

	(件)												(%、ポイント)		
	16年12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
個人経営	99	100	97	124	93	130	141	133	121	130	140	124	132	6.5	33.3
100万円未満	31	17	31	39	18	32	30	30	34	23	31	33	43	30.3	38.7
100万円以上1000万円未満	256	235	262	334	264	315	317	289	280	256	329	262	279	6.5	9.0
1000万円以上5000万円未満	237	209	240	264	251	282	233	218	205	216	252	209	214	2.4	▲ 9.7
5000万円以上1億円未満	22	26	24	34	20	21	22	20	18	20	17	14	17	21.4	▲ 22.7
1億円以上	9	4	10	12	4	4	8	8	8	3	6	4	11	175.0	22.2
合計	654	591	664	807	650	784	751	698	666	648	775	646	696	7.7	6.4

資本金別構成比

	(%、ポイント)												(%、ポイント)		
	16年12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
個人経営	15.1	16.9	14.6	15.4	14.3	16.6	18.8	19.1	18.2	20.1	18.1	19.2	19.0	▲ 0.2	3.9
100万円未満	4.7	2.9	4.7	4.8	2.8	4.1	4.0	4.3	5.1	3.5	4.0	5.1	6.2	1.1	1.5
100万円以上1000万円未満	39.1	39.8	39.5	41.4	40.6	40.2	42.2	41.4	42.0	39.5	42.5	40.6	40.1	▲ 0.5	1.0
1000万円以上5000万円未満	36.2	35.4	36.1	32.7	38.6	36.0	31.0	31.2	30.8	33.3	32.5	32.4	30.7	▲ 1.7	▲ 5.5
5000万円以上1億円未満	3.4	4.4	3.6	4.2	3.1	2.7	2.9	2.9	2.7	3.1	2.2	2.2	2.4	0.2	▲ 1.0
1億円以上	1.4	0.7	1.5	1.5	0.6	0.5	1.1	1.1	1.2	0.5	0.8	0.6	1.6	1.0	0.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別

□ ポイント 9地域中5地域で前年同月比増加

地域別に見ると、9地域中5地域で前年同月比増加となった。なかでも東北（41件、前年同月比51.9%増）は2015年3月（42件）以来2年9カ月ぶりに40件を上回り、2017年で最多。また、中部（115件、同9.5%増）は4カ月連続の前年同月比増加となった。3都府県では、東京都と大阪府は2カ月ぶり、愛知県は2カ月連続でそれぞれ前年同月を上回った。

□ 要因・背景

- ① 東北は、青森県や福島県で卸売業、小売業などが前年同月を上回り、件数を押し上げた
- ② 中部は、小売業（27件、前年同月比50.0%増）が5カ月連続で前年同月比増加

地域	都道府県	2016年12月 - 前年同月 -	2017年11月 - 前月 -	2017年12月 - 当月 -	前月比	前年同月比	
北海道	北海道	18	24	15	▲ 37.5	▲ 16.7	
東北	青森県	1	4	7	75.0	600.0	
	岩手県	5	2	1	▲ 50.0	▲ 80.0	
	宮城県	8	7	13	85.7	62.5	
	秋田県	7	2	5	150.0	▲ 28.6	
	山形県	3	3	2	▲ 33.3	▲ 33.3	
	福島県	3	3	13	333.3	333.3	
関東	茨城県	18	5	12	140.0	▲ 33.3	
	栃木県	14	16	10	▲ 37.5	▲ 28.6	
	群馬県	5	7	8	14.3	60.0	
	埼玉県	34	27	31	14.8	▲ 8.8	
	千葉県	22	19	14	▲ 26.3	▲ 36.4	
	東京都	135	117	141	20.5	4.4	
神奈川県	36	48	35	▲ 27.1	▲ 2.8		
北陸	新潟県	8	7	7	0.0	▲ 12.5	
	富山県	6	2	1	▲ 50.0	▲ 83.3	
	石川県	3	5	4	▲ 20.0	33.3	
	福井県	3	4	4	0.0	33.3	
中部	山梨県	4	3	3	0.0	▲ 25.0	
	長野県	6	5	13	160.0	116.7	
	岐阜県	12	13	19	46.2	58.3	
	静岡県	34	22	15	▲ 31.8	▲ 55.9	
	愛知県	43	50	52	4.0	20.9	
三重県	6	10	13	30.0	116.7		
近畿	滋賀県	5	6	7	16.7	40.0	
	京都府	20	24	18	▲ 25.0	▲ 10.0	
	大阪府	82	86	94	9.3	14.6	
	兵庫県	29	32	30	▲ 6.3	3.4	
	奈良県	6	6	6	0.0	0.0	
	和歌山県	3	7	7	0.0	133.3	
	中国	鳥取県	3	4	1	▲ 75.0	▲ 66.7
		島根県	4	5	4	▲ 20.0	0.0
		岡山県	4	6	9	50.0	125.0
		広島県	15	11	9	▲ 18.2	▲ 40.0
四国	山口県	6	6	5	▲ 16.7	▲ 16.7	
	徳島県	0	2	9	350.0	-	
九州	香川県	3	4	4	0.0	33.3	
	愛媛県	2	4	3	▲ 25.0	50.0	
	高知県	0	1	2	100.0	-	
	福岡県	22	22	30	36.4	36.4	
九州	佐賀県	0	1	4	300.0	-	
	長崎県	3	1	3	200.0	0.0	
	熊本県	1	0	4	-	300.0	
	大分県	2	2	2	0.0	0.0	
	宮崎県	1	1	1	0.0	0.0	
九州	鹿児島県	6	4	3	▲ 25.0	▲ 50.0	
	沖縄県	3	6	3	▲ 50.0	0.0	
合計		654	646	696	7.7	6.4	

	16年12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
北海道	18	20	24	30	22	28	24	24	11	23	20	24	15	▲ 37.5	▲ 16.7
東北	27	26	21	20	23	32	33	34	32	23	27	21	41	95.2	51.9
関東	264	210	261	324	268	304	251	261	253	221	286	239	251	5.0	▲ 4.9
北陸	20	18	21	21	13	17	17	21	14	21	24	18	16	▲ 11.1	▲ 20.0
中部	105	77	91	124	90	106	129	112	90	107	109	103	115	11.7	9.5
近畿	145	170	156	210	161	211	200	172	187	183	201	161	162	0.6	11.7
中国	32	27	31	29	24	18	40	25	26	18	37	32	28	▲ 12.5	▲ 12.5
四国	5	7	13	11	11	20	15	8	9	10	13	11	18	63.6	260.0
九州	38	36	46	38	38	48	42	41	44	42	58	37	50	35.1	31.6
合計	654	591	664	807	650	784	751	698	666	648	775	646	696	7.7	6.4

	16年12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
北海道	2.8	3.4	3.6	3.7	3.4	3.6	3.2	3.4	1.7	3.5	2.6	3.7	2.2	▲ 1.5	▲ 0.6
東北	4.1	4.4	3.2	2.5	3.5	4.1	4.4	4.9	4.8	3.5	3.5	3.3	5.9	2.6	1.8
関東	40.4	35.5	39.3	40.1	41.2	38.8	33.4	37.4	38.0	34.1	36.9	37.0	36.1	▲ 0.9	▲ 4.3
北陸	3.1	3.0	3.2	2.6	2.0	2.2	2.3	3.0	2.1	3.2	3.1	2.8	2.3	▲ 0.5	▲ 0.8
中部	16.1	13.0	13.7	15.4	13.8	13.5	17.2	16.0	13.5	16.5	14.1	15.9	16.5	0.6	0.4
近畿	22.2	28.8	23.5	26.0	24.8	26.9	26.6	24.6	28.1	28.2	25.9	24.9	23.3	▲ 1.6	1.1
中国	4.9	4.6	4.7	3.6	3.7	2.3	5.3	3.6	3.9	2.8	4.8	5.0	4.0	▲ 1.0	▲ 0.9
四国	0.8	1.2	2.0	1.4	1.7	2.6	2.0	1.1	1.4	1.5	1.7	1.7	2.6	0.9	1.8
九州	5.8	6.1	6.9	4.7	5.8	6.1	5.6	5.9	6.6	6.5	7.5	5.7	7.2	1.5	1.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

主な倒産企業

2017年12月 大型倒産(上位30社)

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
1	060060379	㈱小樽ベイシティ開発	大型複合商業施設経営	28,000	127,000	民事再生法	北海道
2	210110656	㈱PROEARTH	建設機械・トラック販売	15,185	90,000	民事再生法	神奈川県
3	190009039	トキワ印刷㈱	印刷業	9,800	478,200	会社更生法	福島県
4	600472803	㈱RRHH (旧:㈱リーガロイヤルホテル広島)	ホテル経営	8,900	100,000	特別清算	広島県
5	810283832	㈱RRHK (旧:㈱リーガロイヤルホテル小倉)	ホテル経営	6,900	100,000	特別清算	福岡県
6	984079700	㈱アルゴノーツ	不動産賃貸・販売	5,445	40,000	破産	東京都
7	580652218	日本遠隔制御㈱	産業用遠隔コントローラー製造	4,000	36,000	破産	大阪府
8	018008152	プラスワン・マーケティング㈱	格安スマホ「FRETEL」販売	2,610	5,232,260	民事再生法	東京都
9	570170799	和歌山共和水産㈱	水産加工品卸	2,431	20,000	破産	大阪府
10	985754937	墨東建材工業㈱	建築金物製作・施工	1,700	20,000	民事再生法	埼玉県
11	280040735	㈱やまと	食品スーパー経営	1,659	30,000	破産	山梨県
12	340284891	㈱ホリシン	家庭用金物卸	1,490	10,000	民事再生法	新潟県
13	460024981	サンドリーム㈱	クリーニング業	1,300	20,000	破産	三重県
14	900099509	(有)赤嶺屋物産	不動産賃貸・販売	1,200	10,000	破産	沖縄県
15	987512793	㈱ウェーブ	パチンコホール経営	1,200	10,000	破産	東京都
16	510148259	㈱京都栄養化学研究所	健康食品製造	1,184	70,000	民事再生法	京都府
17	740093630	㈱日弘	建築資材卸	1,154	10,000	破産	愛媛県
18	270130740	国益電設工事㈱	電気工事	1,090	42,000	破産	埼玉県
19	581928591	㈱アイサイト	システム開発・販売	944	100,000	破産	大阪府
20	580122768	㈱ファイブ・ミッションズ(旧:㈱シミズメガネ)	眼鏡販売	930	20,000	破産	大阪府
21	340141899	川合木材㈱	木材卸	900	46,000	破産	新潟県
22	985273739	㈱プライズアベニュー	ウェディング企画	780	32,500	破産	東京都
23	030057917	㈱北央観光商事	ホテル経営	780	10,000	特別清算	北海道
24	984985804	㈱後藤本社	不動産賃貸・管理	700	11,000	会社更生法	東京都
25	147006157	㈱ラック	再生可能エネルギー関連工事	635	51,000	破産	東京都
26	984229155	㈱インデコ	レーザー装置輸入販売	620	72,750	破産	東京都
27	582798937	㈱テクノエクス	X線分析装置製造	612	95,000	破産	大阪府
28	190004346	後藤商事㈱	印刷用紙卸	600	20,000	会社更生法	福島県
29	240374388	㈱エヌアールエンタープライズ (旧:㈱かんすい苑覚楽)	旅館経営	600	10,000	特別清算	栃木県
30	892000274	グリーンテクノス㈱	鋼材加工・卸	574	10,000	破産	宮城県

業種細分類

()内は構成比%

業種	2016年12月 -前年同月-	負債総額 (百万円)	2017年11月 -前月-	負債総額 (百万円)	2017年12月 -当月-	件数比較		負債総額 (百万円)
						前月比(%)	前年同月比(%)	
職別工事業	44 (6.7)	4,006	65 (10.1)	3,520	46 (6.6)	▲ 29.2	4.5	2,000
総合工事業	58 (8.9)	6,567	54 (8.4)	8,329	47 (6.8)	▲ 13.0	▲ 19.0	4,667
設備工事業	26 (4.0)	5,638	22 (3.4)	1,109	28 (4.0)		7.7	3,437
建設業計	128 (19.6)	16,211	141 (21.8)	12,958	121 (17.4)	▲ 14.2	▲ 5.5	10,104
食料品・飼料・飲料製造業	18 (2.8)	4,112	8 (1.2)	1,055	10 (1.4)	25.0	▲ 44.4	2,552
繊維工業・繊維製品製造業	3 (0.5)	548	8 (1.2)	1,643	10 (1.4)	25.0	233.3	847
木材・木製品製造業	3 (0.5)	210	0 (0.0)	0	4 (0.6)	-	33.3	413
家具・装備品製造業	5 (0.8)	490	4 (0.6)	5,135	2 (0.3)	▲ 50.0	▲ 60.0	150
パルプ・紙・紙加工品製造業	1 (0.2)	200	2 (0.3)	925	3 (0.4)	50.0	200.0	770
出版・印刷・同関連産業	15 (2.3)	2,381	10 (1.5)	1,167	14 (2.0)	40.0	▲ 6.7	11,499
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	2 (0.3)	61	0 (0.0)	0	1 (0.1)	-	▲ 50.0	245
ゴム製品製造業	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0	0 (0.0)	-	-	0
皮革・同製品・毛皮製造業	1 (0.2)	30	0 (0.0)	0	2 (0.3)	-	100.0	254
窯業・土石製品製造業	4 (0.6)	1,862	2 (0.3)	20	2 (0.3)	0.0	▲ 50.0	31
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	7 (1.1)	340	11 (1.7)	2,803	9 (1.3)	▲ 18.2	28.6	2,076
一般機械器具製造業	10 (1.5)	4,709	10 (1.5)	2,797	11 (1.6)	10.0	10.0	1,096
電気機械器具製造業	13 (2.0)	5,285	3 (0.5)	61	7 (1.0)	133.3	▲ 46.2	1,093
輸送用機械器具製造業	2 (0.3)	84	0 (0.0)	0	3 (0.4)	-	50.0	290
その他の製造業	16 (2.4)	1,635	10 (1.5)	1,707	8 (1.1)	▲ 20.0	▲ 50.0	4,647
製造業計	100 (15.3)	21,947	68 (10.5)	17,313	86 (12.4)	26.5	▲ 14.0	25,963
各種商品卸売業	2 (0.3)	880	1 (0.2)	291	1 (0.1)	0.0	▲ 50.0	223
繊維・衣服・繊維製品卸売業	16 (2.4)	5,098	21 (3.3)	2,895	22 (3.2)	4.8	37.5	2,085
飲食料品卸売業	15 (2.3)	1,395	31 (4.8)	9,917	21 (3.0)	▲ 32.3	40.0	7,168
機械器具卸売業	19 (2.9)	2,217	21 (3.3)	7,057	26 (3.7)	23.8	36.8	20,566
自動車・同付属品卸売業	2 (0.3)	159	3 (0.5)	494	3 (0.4)	0.0	50.0	1,380
木材・建築材料卸売業	9 (1.4)	1,956	4 (0.6)	956	14 (2.0)	250.0	55.6	3,478
家具・建具・じゅう器卸売業	3 (0.5)	196	3 (0.5)	172	3 (0.4)	0.0	0.0	253
貴金属製品卸売業	4 (0.6)	1,085	4 (0.6)	275	0 (0.0)	▲ 100.0	▲ 100.0	0
その他の卸売業	34 (5.2)	7,036	18 (2.8)	2,474	26 (3.7)	44.4	▲ 23.5	5,054
卸売業計	104 (15.9)	20,022	106 (16.4)	24,531	116 (16.7)	9.4	11.5	40,207
各種商品小売業	8 (1.2)	111	4 (0.6)	60	3 (0.4)	▲ 25.0	▲ 62.5	160
織物・衣服・身の回り品小売業	17 (2.6)	1,720	15 (2.3)	1,788	16 (2.3)	6.7	▲ 5.9	905
飲食料品小売業	20 (3.1)	916	28 (4.3)	1,500	28 (4.0)	0.0	40.0	3,319
飲食店	49 (7.5)	1,785	60 (9.3)	2,733	60 (8.6)	0.0	22.4	2,760
自動車・自転車小売業	10 (1.5)	383	5 (0.8)	140	13 (1.9)	160.0	30.0	1,186
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	6 (0.9)	487	7 (1.1)	2,144	11 (1.6)	57.1	83.3	508
その他の小売業	25 (3.8)	18,246	19 (2.9)	461	37 (5.3)	94.7	48.0	3,861
小売業計	135 (20.6)	23,648	138 (21.4)	8,826	168 (24.1)	21.7	24.4	12,699
運輸業	19 (2.9)	2,278	17 (2.6)	1,282	20 (2.9)	17.6	5.3	1,564
郵便業、電気通信業	2 (0.3)	84	1 (0.2)	10	1 (0.1)	0.0	▲ 50.0	30
運輸・通信業計	21 (3.2)	2,362	18 (2.8)	1,292	21 (3.0)	16.7	0.0	1,594
旅館、その他宿泊所	10 (1.5)	3,469	2 (0.3)	509	5 (0.7)	150.0	▲ 50.0	17,421
娯楽業	12 (1.8)	14,274	7 (1.1)	1,231	2 (0.3)	▲ 71.4	▲ 83.3	1,210
自動車整備業・駐車場業、修理業	8 (1.2)	2,106	6 (0.9)	178	11 (1.6)	83.3	37.5	1,085
広告・調査・情報サービス業	39 (6.0)	2,305	48 (7.4)	3,065	45 (6.5)	▲ 6.3	15.4	3,601
専門サービス業	27 (4.1)	1,704	24 (3.7)	933	25 (3.6)	4.2	▲ 7.4	514
医療業	12 (1.8)	7,391	4 (0.6)	203	5 (0.7)	25.0	▲ 58.3	456
教育	0 (0.0)	0	2 (0.3)	102	3 (0.4)	50.0	-	37
その他サービス業	29 (4.4)	6,893	49 (7.6)	2,929	46 (6.6)	▲ 6.1	58.6	4,802
サービス業計	137 (20.9)	37,942	142 (22.0)	9,150	142 (20.4)	0.0	3.6	29,126
不動産業	20 (3.1)	47,676	18 (2.8)	1,208	21 (3.0)	16.7	5.0	36,080
農業・林業・漁業	3 (0.5)	409	1 (0.2)	40	3 (0.4)	200.0	0.0	282
鉱業	2 (0.3)	320	0 (0.0)	0	2 (0.3)	-	0.0	357
金融・保険業	1 (0.2)	760	4 (0.6)	59,565	3 (0.4)	▲ 25.0	200.0	30
その他	3 (0.5)	30	10 (1.5)	100	13 (1.9)	30.0	333.3	130
その他計	9 (1.4)	1,519	15 (2.3)	59,705	21 (3.0)	40.0	133.3	799
合計	654 (100.0)	171,327	646 (100.0)	134,983	696 (100.0)	7.7	6.4	156,572

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産分類別比較

()内は構成比%

倒産分類	2016年12月 - 前年同月 -	2017年11月 - 前月 -	2017年12月 - 当月 -		
				前月比(%)	前年同月比(%)
業種別					
建設業	128 (19.6)	141 (21.8)	121 (17.4)	▲ 14.2	▲ 5.5
製造業	100 (15.3)	68 (10.5)	86 (12.4)	26.5	▲ 14.0
卸売業	104 (15.9)	106 (16.4)	116 (16.7)	9.4	11.5
小売業	135 (20.6)	138 (21.4)	168 (24.1)	21.7	24.4
運輸・通信業	21 (3.2)	18 (2.8)	21 (3.0)	16.7	0.0
サービス業	137 (20.9)	142 (22.0)	142 (20.4)	0.0	3.6
不動産業	20 (3.1)	18 (2.8)	21 (3.0)	16.7	5.0
その他	9 (1.4)	15 (2.3)	21 (3.0)	40.0	133.3
合計	654 (100.0)	646 (100.0)	696 (100.0)	7.7	6.4
主因別					
販売不振	529 (80.9)	523 (81.0)	547 (78.6)	4.6	3.4
輸出不振					
売掛金回収難	9 (1.4)	2 (0.3)	6 (0.9)	200.0	▲ 33.3
不良債権の累積	1 (0.2)	3 (0.5)		▲ 100.0	▲ 100.0
大企業の進出					
技術、商品開発の遅れ	1 (0.2)				▲ 100.0
新市場開拓の遅れ					
開発途上国の追い上げ					
業界不振	6 (0.9)	14 (2.2)	13 (1.9)	▲ 7.1	116.7
企業系列、下請の再編成	7 (1.1)	2 (0.3)	3 (0.4)	50.0	▲ 57.1
放漫経営	7 (1.1)	11 (1.7)	18 (2.6)	63.6	157.1
新商品開発の失敗					
設備投資の失敗	3 (0.5)		8 (1.1)		166.7
経営多角化の失敗		1 (0.2)	3 (0.4)	200.0	
その他の経営計画の失敗	23 (3.5)	15 (2.3)	18 (2.6)	20.0	▲ 21.7
経営者の病氣、死亡	21 (3.2)	12 (1.9)	17 (2.4)	41.7	▲ 19.0
火災、その他の災害		1 (0.2)		▲ 100.0	
人材の不足	1 (0.2)	3 (0.5)		▲ 100.0	▲ 100.0
労使の対立					
立地条件の変化		1 (0.2)		▲ 100.0	
過小資本	6 (0.9)	8 (1.2)	6 (0.9)	▲ 25.0	0.0
その他	40 (6.1)	50 (7.7)	57 (8.2)	14.0	42.5
不況型倒産合計	545 (83.3)	542 (83.9)	566 (81.3)	4.4	3.9
合計	654 (100.0)	646 (100.0)	696 (100.0)	7.7	6.4
注: 不況型倒産…倒産主因のうち販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振をさす					
負債額別					
1000万円～5000万円未満	369 (56.4)	407 (63.0)	419 (60.2)	2.9	13.6
500万円～1億円未満	97 (14.8)	94 (14.6)	87 (12.5)	▲ 7.4	▲ 10.3
1億円～5億円未満	147 (22.5)	119 (18.4)	148 (21.3)	24.4	0.7
5億円～10億円未満	18 (2.8)	13 (2.0)	22 (3.2)	69.2	22.2
10億円～50億円未満	20 (3.1)	10 (1.5)	14 (2.0)	40.0	▲ 30.0
50億円～100億円未満	1 (0.2)	2 (0.3)	4 (0.6)	100.0	300.0
100億円以上	2 (0.3)	1 (0.2)	2 (0.3)	100.0	0.0
合計	654 (100.0)	646 (100.0)	696 (100.0)	7.7	6.4
資本金別					
個人経営	99 (15.1)	124 (19.2)	132 (19.0)	6.5	33.3
100万円未満	31 (4.7)	33 (5.1)	43 (6.2)	30.3	38.7
100万円～1000万円未満	256 (39.1)	262 (40.6)	279 (40.1)	6.5	9.0
1000万円～5000万円未満	237 (36.2)	209 (32.4)	214 (30.7)	2.4	▲ 9.7
5000万円～1億円未満	22 (3.4)	14 (2.2)	17 (2.4)	21.4	▲ 22.7
1億円以上	9 (1.4)	4 (0.6)	11 (1.6)	175.0	22.2
合計	654 (100.0)	646 (100.0)	696 (100.0)	7.7	6.4
従業員数別					
10人未満	570 (87.2)	585 (90.6)	612 (87.9)	4.6	7.4
10人～50人未満	78 (11.9)	57 (8.8)	77 (11.1)	35.1	▲ 1.3
50人～100人未満	4 (0.6)	2 (0.3)	2 (0.3)	0.0	▲ 50.0
100人～300人未満	2 (0.3)	2 (0.3)	4 (0.6)	100.0	100.0
300人以上			1 (0.1)		
合計	654 (100.0)	646 (100.0)	696 (100.0)	7.7	6.4
従業員数合計(人)	2,998	2,288	3,493	52.7	16.5
態様別					
会社更生法			5 (0.7)		
破産	605 (92.5)	613 (94.9)	631 (90.7)	2.9	4.3
特別清算	33 (5.0)	20 (3.1)	40 (5.7)	100.0	21.2
民事再生法	16 (2.4)	13 (2.0)	20 (2.9)	53.8	25.0
合計	654 (100.0)	646 (100.0)	696 (100.0)	7.7	6.4

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

景気動向指数（景気DI）

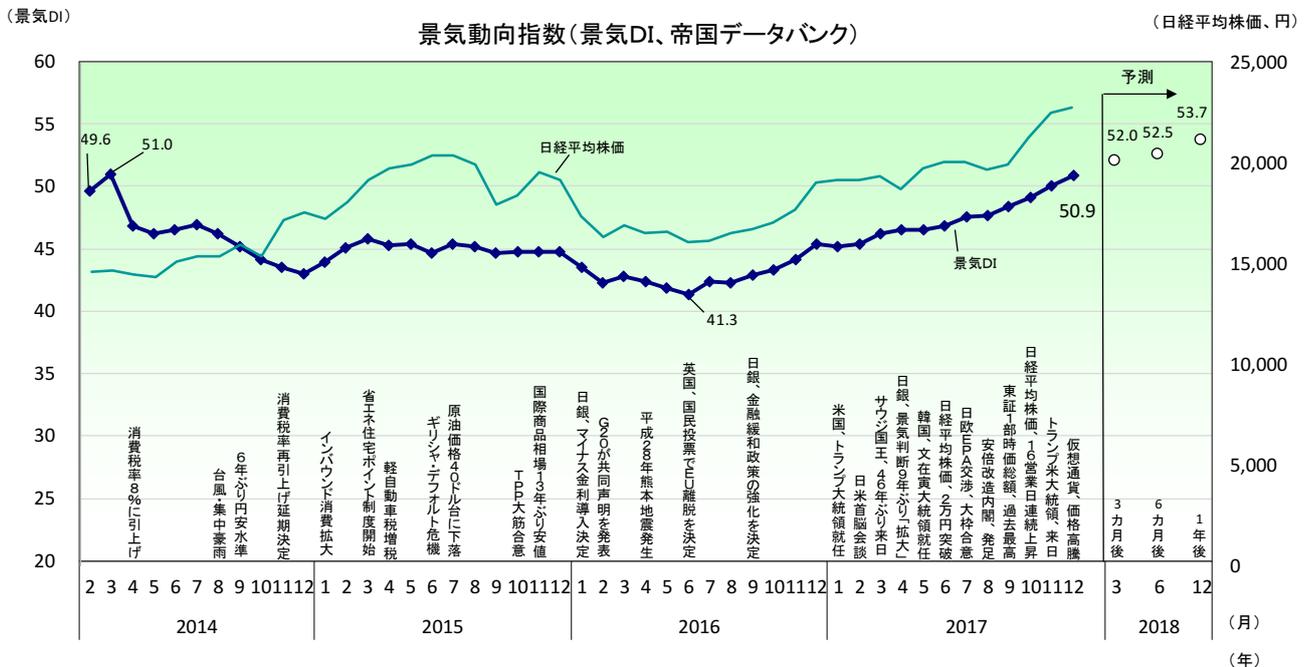
□ 景気DIは50.9、国内景気は7カ月連続で改善

2017年12月の景気DIは前月比0.9ポイント増の50.9となり、7カ月連続で改善した。2017年は2月以降、5月の横ばいを除きすべての月で改善した。

12月の国内景気は、中国などの旺盛な海外需要や為替相場の安定を背景に、輸出の増加が続き、機械など製造業の好調が継続した。業界別で「製造」「運輸・倉庫」「サービス」、規模別では「中小企業」「小規模企業」が過去最高を更新するなど、年末需要や株高を追い風に、景況感の改善は製造業から他の業界へ、大企業から中小企業へと広がりを見せ、景気DIは過去最高（2014年3月、51.0）に迫る水準まで上向いてきた。燃料価格や人件費の上昇は負担となったが、製造業の好調に年末需要も加わり、景況感の改善が業界・規模間で広がるなど、国内景気は拡大した。

□ 今後は、輸出や設備投資など企業主導による景気拡大が続く

今後の国内景気は、輸出および生産の拡大が続き、これを受けた企業収益の増加や省力化需要を背景として、設備投資は堅調に推移するであろう。個人消費は、良好な雇用環境などから緩やかに回復すると予想される。また、米国の大型減税や中小企業の設備投資等を促す2018年度税制改正は、景気にプラスに働くとみられる。ただし、企業の半数超が正社員不足に直面していると回答するなど、人手不足の深刻化による悪影響が懸念されるほか、地政学的リスクには一定の注意が必要である。今後は、国内外の企業向け税制改革も寄与し、輸出や設備投資など企業部門がけん引して拡大基調で推移すると見込まれる。



出典：1月12日発表、TDB景気動向調査2017年12月調査（全国）
 (DIは、0~100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月)

URL: <http://www.tdb-di.com/>

今後の見通し

□ 倒産件数は 8376 件で 8 年ぶりに増加、都市部が顕著に

2017 年の企業倒産件数は 8376 件（前年比 2.6%増）となり、リーマン・ショック後で 1 万 3 千件を超えていた 2009 年以来 8 年ぶりに増加した。年間倒産件数の約 4 割（41.7%）を占める「東京都」「大阪府」「愛知県」の 3 都府県合計では 3493 件（同 7.1%増）で 8 年ぶりに増加した一方、他の地域は 4883 件（同 0.4%減）と 8 年連続減少となり、都市部での倒産増加が目立つ 1 年となった。業種別では、飲食店などの小売業（同 8.3%増）や人材派遣などを含むサービス業（同 6.3%増）、不動産業（同 3.8%増）などの倒産増加が顕著となった。

□ 人口減少が続くなか、人材確保の厳しさが続く

人手不足が国内経済に及ぼす影響が深刻化してきた。人手不足倒産は 2017 年に 106 件発生、前年比 47.2%と大幅に増加した。2017 年までの過去 20 年間で生産年齢人口（15～64 歳人口）が 1100 万人以上減少したなかで（総務省「人口推計」）、2018 年景気への懸念材料として「人手不足」をあげる企業は半数近くに及ぶ（帝国データバンク「2018 年の景気見通しに対する企業の意識調査」）。また、人口減少を経営課題と捉えている企業も 7 割を超える（同「人口減少に対する企業の意識調査」）。

有効求人倍率が 1974 年以来 43 年ぶりの高水準となるなど、今後も労働市場のひっ迫が見込まれるなか、人件費の上昇によるコスト負担の増大や営業機会の喪失など、経営への影響が懸念される。

□ B to C 企業の倒産、多数かつ広域に消費者を巻き込む

2017 年は、格安海外旅行を手がけていたてるみくらぶ（負債 159 億 8300 万円、東京都）や結婚式場業者として過去 2 番目の大型倒産となった Brillia など 4 社（負債合計 98 億円、東京都）、脱毛サロン経営のグローール・ブリエ東京（負債 97 億 7225 万円、東京都）など、個人向けビジネスを展開する企業の大型倒産も目立ち、一般消費者に大きなインパクトを与えた。また、クラウドファンディング型販売・完全受注生産事業を行っていたそらゆめ（負債 2 億 4100 万円、東京都）は、インターネット経由で完結するため取引相手が見えにくいという特徴もみられた。2018 年に入ってから、振袖の販売・レンタル業を行うはれのひ（神奈川県）が成人の日に突然営業を停止し、晴れ着を着られなくなった新成人が続出した問題を含め、被害を受ける消費者が多数かつ広域に及ぶケースが特徴的となった。

□ 倒産動向は低水準の状況に変わりはなく、増減を繰り返しながら推移する見通し

国内景気は、個人消費が雇用・所得環境の改善もあり緩やかな回復が期待されるほか、好調な輸出や自動化・省力化を目的とした設備投資などがけん引役となり、拡大基調で推移すると予測される。また、米国の法人向け大型減税のほか、国内での中小企業の設備投資等を促す 2018 年度税制改正は好材料といえよう。

しかしながら、人手不足の深刻化による悪影響や、中東や東アジアにおける地政学的リスクの高まりには注視すべきであろう。さらに、2017 年に顕在化した新規設備投資など積極的な事業拡大に資金や人材確保が追いつかず経営破たんする場合など、景気回復期に特徴的に表れるいわゆる“好況型倒産”のほか、金融機関から貸付条件の変更等を受ける一方で経営改善が進まず倒産に至る返済猶予後倒産の増加も懸念されており、企業は環境変化への対応が一層求められる。

景気の拡大が予測される一方、国内外においてさまざまなリスクを抱えるなかで、当面の倒産動向は低水準の状況に変わりはないとみられるものの、増減を繰り返しながら推移していくと見込まれる。

倒産件数・負債総額の推移(2000年(平成12年)~2017年(平成29年))

月別	2000年(平成12年)		2001年(平成13年)		2002年(平成14年)		2003年(平成15年)		2004年(平成16年)		2005年(平成17年)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
1	354	338,607	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215
2	474	1,081,628	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228
3	617	411,504	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
合計	6,734	21,839,007	8,558	14,422,337	10,425	12,127,702	10,055	10,795,905	9,053	7,281,848	8,225	6,186,051

月別	2006年(平成18年)		2007年(平成19年)		2008年(平成20年)		2009年(平成21年)		2010年(平成22年)		2011年(平成23年)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
1	730	516,512	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684
2	777	325,283	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982
3	848	473,959	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
合計	9,351	5,271,797	10,959	5,491,728	12,681	11,911,302	13,306	6,810,147	11,658	6,936,604	11,369	3,463,733

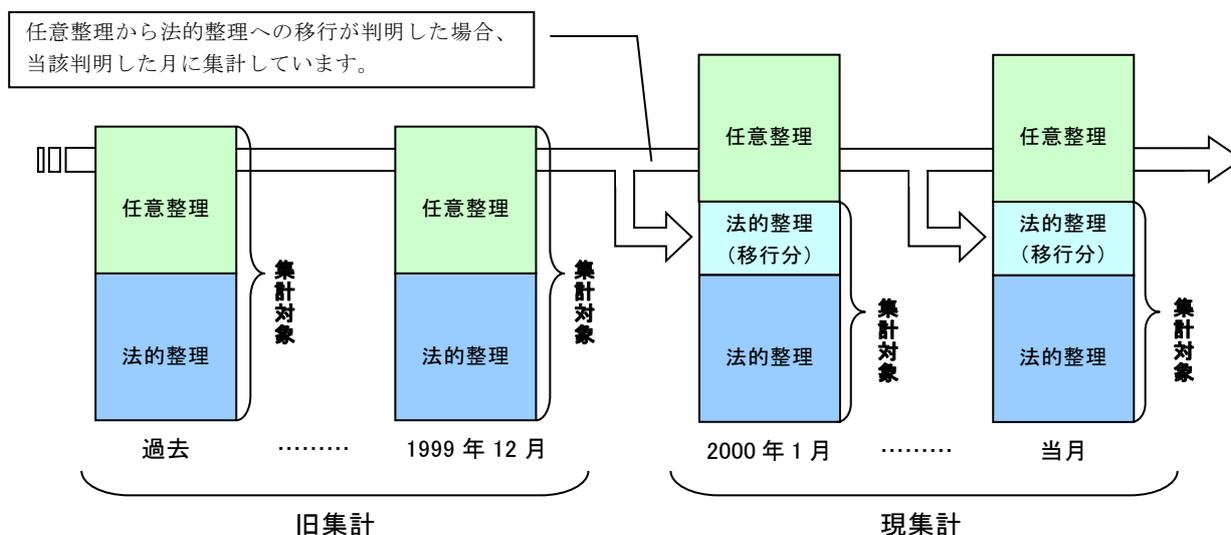
月別	2012年(平成24年)		2013年(平成25年)		2014年(平成26年)		2015年(平成27年)		2016年(平成28年)		2017年(平成29年)	
	件数	負債総額(百万円)										
1	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400
2	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855
3	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	278,294
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696	156,572
合計	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	8,164	1,991,683	8,376	1,555,133

(参考) 2017年6月の負債総額(2782億9400万円)は、タカタ側の負債額を2017年6月26日発表の1826億3300万円として集計。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、2017年6月の負債総額は1兆6082億9400万円、2017年「合計」は2兆8851億3300万円

倒産集計について

倒産集計の数値は、すべて法的整理のものです。具体的には、任意整理（銀行取引停止、内整理など）を除外し、会社更生法、民事再生法、破産法、特別清算による法的整理を対象としています。

旧集計は、任意整理を含む数値（下図参照）を集計対象としていました。現集計では、過去に集計した任意整理が法的整理に移行した場合も集計の対象としています。



【内容に関する問い合わせ先】

株式会社 帝国データバンク

本社 産業調査部 情報企画課

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169(担当:加藤、西本、神山)

東京支社 情報部

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348(担当:赤間、丸山)

©TEIKOKU DATABANK, LTD.
 当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
 報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。